

(案)

**江南市企業誘致等基本方針**  
**【改訂版】**

**令和2年 月**

**江 南 市**



## 目 次

序章 方針策定について	1
序-1 方針策定の背景	3
序-2 方針策定の趣旨	3
序-3 検討項目	4
第1章 基礎的条件の整理	5
1-1 上位関連計画の把握	7
1-2 本市における工業の現状	14
第2章 アンケート調査の実施	37
2-1 企業ニーズ調査について	39
第3章 基本方針	53
3-1 前提条件の整理	55
3-2 江南市の企業誘致等に向けた基本方針	58



## 序章 方針策定について

---



# 序章 方針策定について

## 序-1 方針策定の背景

江南市では、市内の雇用の安定と創出、地域経済の活性化を図るため、平成27年度に「江南市企業誘致等基本方針」を策定し、それに基づき、安良区域において「江南市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例」を活用した企業誘致を推進してきた。

同区域ではこれまでに数社の進出が決定しており、立地可能な土地は残り少なくなっている。このため、「江南市企業誘致等基本方針（改定前）」において今後の課題として挙げているように、市全域の土地利用方針の見直しを図るなかで、新たな工業用地の整備について検討を進めることが必要となっている。

こうしたなか、市では第6次江南市総合計画において土地利用構想図を見直し、「曾本地区」を工業ゾーンと位置付けた。また、その後に策定された都市計画マスタープランにおいても、同地区を工業地として位置付けている。

こうした背景から、安良区域のみを対象としたこれまでの方針を改め、曾本地区も対象に含めた今後の企業誘致の取り組みの方針について定める必要があるため、「江南市企業誘致等基本方針（改訂版）」を策定する。

なお、令和2年以降の新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済への影響を踏まえ、この基本方針で定める取り組みの実施にあたっては、感染の収束状況及び景気の動向等を注視しつつ、適切な時期を見定めて進めることとする。

## 序-2 方針策定の趣旨

本方針策定は、大きく3つの目的がある。

### 1 企業の新規誘致

企業誘致を更に推進するため、立地意向のある企業の受け皿とするための新たな工業用地を整備すると共に、企業進出を支援する優遇制度についての検討を行う。

### 2 既存企業の定着

既存企業が市内で行う設備投資を支援することで、市内における再投資を促し、既存企業の市外への流出を防止する。

### 3 推進体制の構築

「企業の新規誘致」、「既存企業の定着」を効果的に進めていくため、関係機関、庁内組織が一体となった体制を構築する。

### 序-3 検討項目

本方針の目的の達成にあたって、以下の項目について検討を行った。

#### 1 基礎的条件の整理

上位関連計画の把握  
本市における工業の現状

#### 2 アンケート調査の実施

企業ニーズ調査について

#### 3 基本方針

前提条件の整理  
江南市の企業誘致等に向けた基本方針

## 第1章 基礎的条件の整理

---



# 第1章 基礎的条件の整理

## 1-1 上位関連計画の把握

### (1) 江南市の上位関連計画

江南市の総合計画や都市計画マスタープラン等上位関連計画における、工業や土地利用等に関連した内容について整理する。

#### ①第6次江南市総合計画（平成30年3月策定）

項目	内容
計画期間	平成30年（2018）～令和9年（2027）
目標人口	95,100人（令和9年）
将来都市像	<u>地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市</u> <u>～生活・産業・文化の魅力があふれ、選ばれ続けるまち～</u>
基本目標	基本目標1：地域の魅力を活かした機能的なまちづくり 基本目標2：子どもが生き生き育つ環境づくり 基本目標3：生活を支える雇用・就労環境づくり 基本目標4：安心・安全の地域づくり 基本目標5：常に改革を進める行政
土地利用の フレーム	<p>「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」にふさわしい健全な都市環境の形成と都市機能の集積を実現するため、6つの土地利用ゾーン（住宅ゾーン・商業ゾーン・工業ゾーン・田園集落ゾーン・水と緑のゾーン・暮らしと安全のゾーン）に区分するとともに、江南市の骨格となり将来発展の核となる拠点と都市軸を設定し、各ゾーンの調和がとれた計画的な土地利用を進めます。</p> <p>●<u>工業ゾーン</u> 市内における就業の場となる活力ある工業ゾーンとして、周辺環境に配慮しつつ、今後も地域経済に貢献していきます。</p> <p>●<u>『拠点』の形成</u>  <ul style="list-style-type: none"> <li>本市における主要な拠点として、通勤・通学などで人が最も集まる鉄道駅である江南駅及び布袋駅を中心とする区域を『中心拠点』</li> <li>市民の健康を支える江南厚生病院～新体育館周辺の区域と、観光名所や大規模住宅団地のある曼陀羅寺公園～江南団地周辺の区域を、地域においても人々が多く集まる区域として『地域拠点』と位置づけ、中心拠点－地域拠点間や、中心拠点同士を交通ネットワークで結ぶことにより、住みやすく、利便性の高いコンパクトなまちづくりをめざします。</li> </ul> </p> <p>●<u>『都市軸』の形成：産業軸</u>  <ul style="list-style-type: none"> <li>本市南部を東西方向に横断している北尾張中央道（国道155号）を、本市と一宮市、国道41号及び東名・名神高速道路の小牧インターチェンジとを結ぶ路線として、東西の産業軸と位置づけます。</li> <li>また、本市東部を南北方向に縦断している愛岐大橋線、愛岐南北線及び豊田岩倉線は、岐阜方面と、東名・名神高速道路の小牧インターチェンジとの結びつきが強いことから、この路線を南北の産業軸として位置づけます。</li> </ul> </p>

項目	内容																												
<p>土地利用 構想図</p>	<p>岐阜方面との連携</p> <p>犬山・小牧方面との連携</p> <p>岩倉・名古屋方面との連携</p> <p>一宮方面との連携</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">凡 例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><span style="background-color: yellow; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span></td> <td>住宅ゾーン</td> </tr> <tr> <td><span style="background-color: orange; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span></td> <td>商業ゾーン</td> </tr> <tr> <td><span style="background-color: lightblue; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span></td> <td>工業ゾーン</td> </tr> <tr> <td><span style="background-color: lightgreen; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span></td> <td>田園集落ゾーン</td> </tr> <tr> <td><span style="background-color: lightcyan; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span></td> <td>水と緑のゾーン</td> </tr> <tr> <td><span style="background-color: purple; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span></td> <td>暮らしと安全のゾーン</td> </tr> <tr> <td><span style="color: red;">→</span></td> <td>生活軸</td> </tr> <tr> <td><span style="color: black;">→</span></td> <td>産業軸</td> </tr> <tr> <td><span style="color: blue;">↻</span></td> <td>環状軸</td> </tr> <tr> <td><span style="color: orange;">↻</span></td> <td>拠点間の交通ネットワーク</td> </tr> <tr> <td><span style="border-bottom: 1px dashed black; width: 20px; display: inline-block;"></span></td> <td>行政区域</td> </tr> <tr> <td><span style="border-bottom: 1px solid black; width: 20px; display: inline-block;"></span></td> <td>鉄道</td> </tr> <tr> <td><span style="color: blue; border-bottom: 1px solid blue; width: 20px; display: inline-block;"></span></td> <td>河川</td> </tr> </tbody> </table>	凡 例		<span style="background-color: yellow; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span>	住宅ゾーン	<span style="background-color: orange; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span>	商業ゾーン	<span style="background-color: lightblue; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span>	工業ゾーン	<span style="background-color: lightgreen; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span>	田園集落ゾーン	<span style="background-color: lightcyan; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span>	水と緑のゾーン	<span style="background-color: purple; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span>	暮らしと安全のゾーン	<span style="color: red;">→</span>	生活軸	<span style="color: black;">→</span>	産業軸	<span style="color: blue;">↻</span>	環状軸	<span style="color: orange;">↻</span>	拠点間の交通ネットワーク	<span style="border-bottom: 1px dashed black; width: 20px; display: inline-block;"></span>	行政区域	<span style="border-bottom: 1px solid black; width: 20px; display: inline-block;"></span>	鉄道	<span style="color: blue; border-bottom: 1px solid blue; width: 20px; display: inline-block;"></span>	河川
凡 例																													
<span style="background-color: yellow; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span>	住宅ゾーン																												
<span style="background-color: orange; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span>	商業ゾーン																												
<span style="background-color: lightblue; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span>	工業ゾーン																												
<span style="background-color: lightgreen; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span>	田園集落ゾーン																												
<span style="background-color: lightcyan; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span>	水と緑のゾーン																												
<span style="background-color: purple; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 10px;"></span>	暮らしと安全のゾーン																												
<span style="color: red;">→</span>	生活軸																												
<span style="color: black;">→</span>	産業軸																												
<span style="color: blue;">↻</span>	環状軸																												
<span style="color: orange;">↻</span>	拠点間の交通ネットワーク																												
<span style="border-bottom: 1px dashed black; width: 20px; display: inline-block;"></span>	行政区域																												
<span style="border-bottom: 1px solid black; width: 20px; display: inline-block;"></span>	鉄道																												
<span style="color: blue; border-bottom: 1px solid blue; width: 20px; display: inline-block;"></span>	河川																												
<p>分野別計画</p>	<p><b>【市長の戦略政策】より</b></p> <p><b>皿しごとづくり分野：地域の雇用を支える産業の育成支援（商工観光・雇用就労）</b></p> <p><u>（10年後のすがた）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内商工業の発展、並びに企業誘致による新規企業の立地が進むことにより、地域経済が活性化</li> </ul> <p><u>（行政の使命）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域全体が活力あるまちになるよう、商店街の活性化、市内企業の定着、創業・起業に対する支援などを積極的に推進する。</li> <li>・また、交通アクセスの良さなどの利点を活かし、既存の工業地への企業誘致を推進するとともに、新たな工業用地の確保を図る。</li> </ul>																												

※記載事項は、製造業、工場立地等に関する方針等を抜粋した内容

②江南市都市計画マスタープラン（平成31年3月策定）

項目	内容																			
目標年次	令和9年度（2027）																			
計画の対象区域	江南市全域																			
将来目標人口	95,100人（令和9年度）																			
基本理念	まちと自然が調和した多様な暮らしを選べる生活都市 ～笑顔・活気・うるおいがあふれた、選ばれ続けるまち～																			
都市づくりの目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 住み続けたい、住みたくなる魅力のあるまちづくり</li> <li>2. 働く場所、学ぶ場所が選べるまちづくり</li> <li>3. 豊かな自然環境が身近に感じられるまちづくり</li> <li>4. 多様なコミュニケーションが生まれるまちづくり</li> <li>5. ライフスタイルに応じた移動しやすいまちづくり</li> </ol>																			
拠点配置と都市軸のイメージ	<p>凡例</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">拠点(エリア)</td> <td></td> <td>中心拠点</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地域拠点</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">都市軸</td> <td></td> <td>レクリエーションエリア</td> </tr> <tr> <td></td> <td>生活軸</td> </tr> <tr> <td></td> <td>産業軸</td> </tr> <tr> <td></td> <td>環状軸</td> </tr> <tr> <td></td> <td>公共交通軸(バス軸)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>公共交通軸(鉄道軸)</td> </tr> </table>	拠点(エリア)		中心拠点		地域拠点	都市軸		レクリエーションエリア		生活軸		産業軸		環状軸		公共交通軸(バス軸)			公共交通軸(鉄道軸)
拠点(エリア)			中心拠点																	
		地域拠点																		
都市軸		レクリエーションエリア																		
		生活軸																		
		産業軸																		
		環状軸																		
		公共交通軸(バス軸)																		
		公共交通軸(鉄道軸)																		

項目	内容
<u>土地利用の配置</u>	<p>●工業ゾーン</p> <p>産業軸沿道や市街地の外周部に配置し、産業振興に向けた効率的な土地利用を図るとともに、市街地における住宅地と工業地の混在を抑制する土地利用を図ります。</p>
<u>市街地規模の考え方</u>	<p><b>【工業地】</b></p> <p>工業地は、産業軸の沿道を中心に工業地を配置します。また、周辺環境と調和して、新たな工業地を位置づけます。</p>
<u>土地利用の方針</u>	<p><b>【工業地】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工業地は、産業軸沿道や市街地の外周部に配置し、本市の活力を向上する産業振興に向けた効率的な土地利用を図るとともに、市街地における住宅地と工業地の混在を抑制する土地利用を図ります。</li> <li>産業軸である(都)北尾張中央道、(都)愛岐大橋線、(都)愛岐南北線及び(都)豊田岩倉線沿道の周辺の区域については、無秩序な開発を防ぎ、周辺環境と調和した工業地の形成を図ります。</li> </ul>
<u>土地利用方針図</u>	<p>凡例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>低層住宅地</li> <li>中高層住宅地</li> <li>一般住宅地</li> <li>商業地</li> <li>近隣商業地</li> <li>工業地</li> <li>沿道複合地</li> <li>田園集落地</li> <li>レクリエーションエリア</li> <li>暮らしと安全のエリア</li> <li>国道・主要地方道</li> <li>一般県道・市道</li> <li>鉄道・駅</li> <li>河川・水路</li> <li>遊歩道・サイクリングロード</li> <li>木曾川沿いの緑地</li> </ul>

項目	内容																																																				
<p><b>地域別構想；4. 南部地域</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の中心部に布袋駅が位置し、本市の南玄関となっている地域</li> <li>・現在、鉄道高架化事業や布袋駅西側において土地区画整理事業が進められているなど、布袋駅を中心とした発展が望まれる地域</li> </ul>																																																					
<p><b>まちづくりの基本目標</b></p>	<p>地域の歴史性と調和しながら新たなにぎわいと産業を創出していくまちづくり</p>																																																				
<p><b>土地利用の方針</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業軸である(都)愛岐南北線及び(都)豊田岩倉線沿道の周辺の区域については、無秩序な開発を防ぎ、新たな工業地の配置を検討します。</li> </ul>																																																				
<p><b>まちづくり方針図</b></p>	<p><b>道路・公共交通等</b> 駅前広場及び駅へのアクセス道路など、交通結節点としての機能強化を図るための整備を推進</p> <p><b>道路・公共交通等</b> 補助幹線道路である(都)布袋駅線の整備を促進、(都)布袋本町通線の整備を推進</p> <p><b>道路・公共交通等</b> 主要都市を相互に結び本市の産業軸である(都)北尾張中央道の4車線化を促進</p> <p><b>市街地整備</b> 土地区画整理事業の進捗とあわせ、都市計画道路や公園などの整備を推進</p> <p><b>市街地整備</b> 新たな市街地の形成として、魅力的な宅地供給、必要な基盤整備、複合公共施設整備の推進</p> <p><b>土地利用</b> 布袋駅東側については、新たな住宅地及び近隣商業地の土地利用を形成</p> <p><b>公園緑地等</b> 久昌寺公園の活用の推進を検討</p> <p><b>公園緑地等</b> 五条川沿いの尾北自然歩道について、歩道と桜並木の保全及び活用の促進</p> <p><b>土地利用</b> 新たな工業地の配置を検討</p> <table border="1" data-bbox="582 1550 1337 1765"> <thead> <tr> <th colspan="4">凡 例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>中心拠点</td> <td></td> <td>田園集落地</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低層住宅地</td> <td></td> <td>レクリエーションエリア</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中高層住宅地</td> <td></td> <td>公園</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般住宅地</td> <td></td> <td>文教施設</td> </tr> <tr> <td></td> <td>近隣商業地</td> <td></td> <td>行政サービス施設</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工業地</td> <td></td> <td>教育施設</td> </tr> <tr> <td></td> <td>沿道複合地</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>歴史資源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>国道・主要地方道 ※点線は未整備区間</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>一般県道・市道 ※点線は未整備区間</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>鉄道・駅</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>河川・水路</td> </tr> </tbody> </table>	凡 例					中心拠点		田園集落地		低層住宅地		レクリエーションエリア		中高層住宅地		公園		一般住宅地		文教施設		近隣商業地		行政サービス施設		工業地		教育施設		沿道複合地						歴史資源等				国道・主要地方道 ※点線は未整備区間				一般県道・市道 ※点線は未整備区間				鉄道・駅				河川・水路
凡 例																																																					
	中心拠点		田園集落地																																																		
	低層住宅地		レクリエーションエリア																																																		
	中高層住宅地		公園																																																		
	一般住宅地		文教施設																																																		
	近隣商業地		行政サービス施設																																																		
	工業地		教育施設																																																		
	沿道複合地																																																				
			歴史資源等																																																		
			国道・主要地方道 ※点線は未整備区間																																																		
			一般県道・市道 ※点線は未整備区間																																																		
			鉄道・駅																																																		
			河川・水路																																																		

※記載事項は、製造業、工場立地等に関する方針等を抜粋した内容

## (2) 愛知県の関連計画

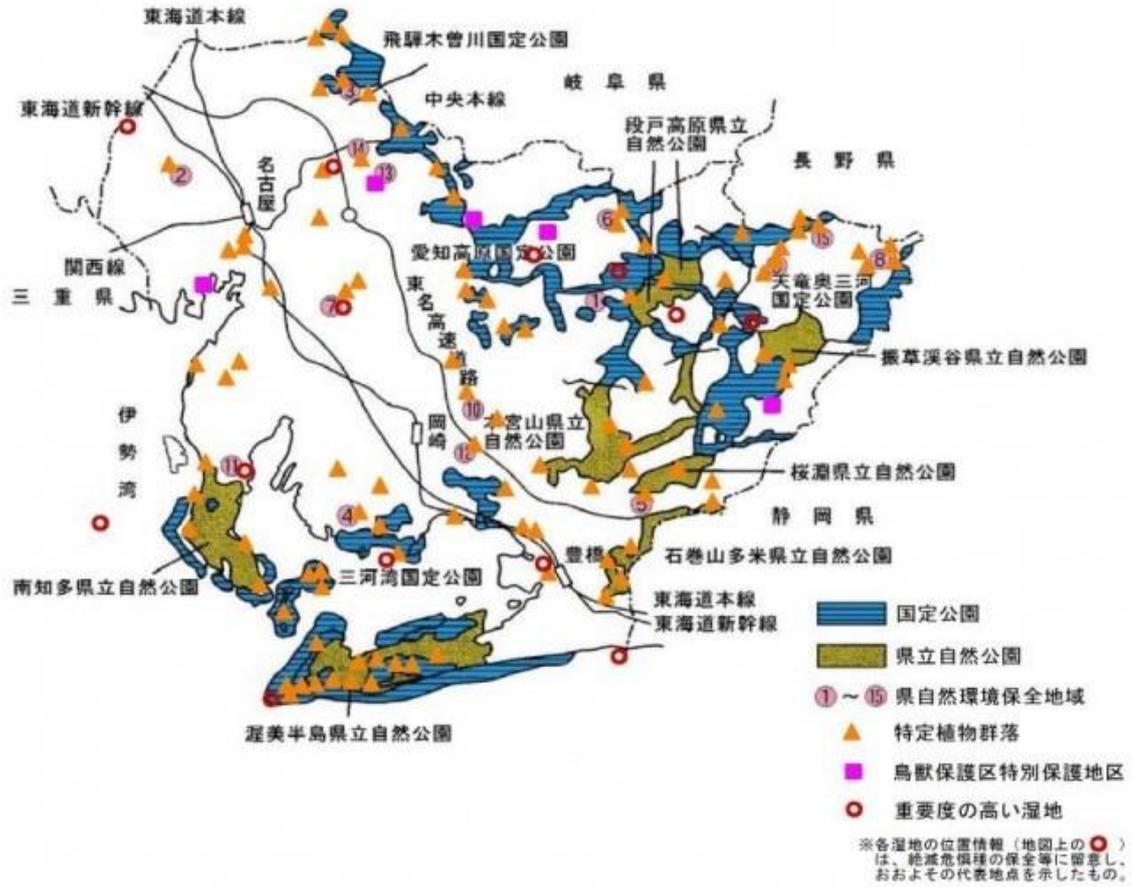
### ①地域未来投資促進法に基づく愛知県の基本計画

地域未来投資促進法(地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律)は、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的波及効果を及ぼすような事業を実施する民間事業者等を支援するものである。

愛知県は、成長ものづくり分野等において下記のとおり基本計画を定めている。

項目	内容
計画期間	計画同意の日(平成29年9月29日)から令和4年度末日まで
計画のポイント	愛知県は、わが国のものづくりをリードする産業県である。その強い産業力をさらに強くすることで、働く場をつくり、人を呼び込み、また新たな産業や仕事が生み出される好循環を継続・加速させることが重要。そのために、次代の柱となる産業を育てるべく、次世代自動車の普及等に取り組むほか、航空宇宙産業のさらなる企業集積や航空機生産機能の拡大・強化、ロボット産業や、健康長寿産業などの振興を図り、各々の産業において成長性の高い新事業への参入を後押しし、好循環を生み出していく。
促進区域	愛知県全市町村(名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町、大治町、蟹江町、飛島村、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、設楽町、東栄町、豊根村)
経済的効果の目標	1件あたり平均1億2千万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を45件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で1.5倍の波及効果を与え、促進区域で81億円の付加価値を創出することを目指す。
制度・事業環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産税の減免措置創設</li> <li>・平成29年度～令和3年度の地方創生推進交付金を活用した支援事業実施</li> <li>・地域経済牽引事業の承認事業者を融資対象とし、資金面での支援体制整備</li> <li>・自治体が保有するデータのオープンデータ化推進とデータ利用しやすい環境整備</li> <li>・愛知県及び各市町村における相談窓口設置</li> </ul>

# 《促進区域図》



(愛知県「基本計画の概要」より)

## 1-2 本市における工業の現状

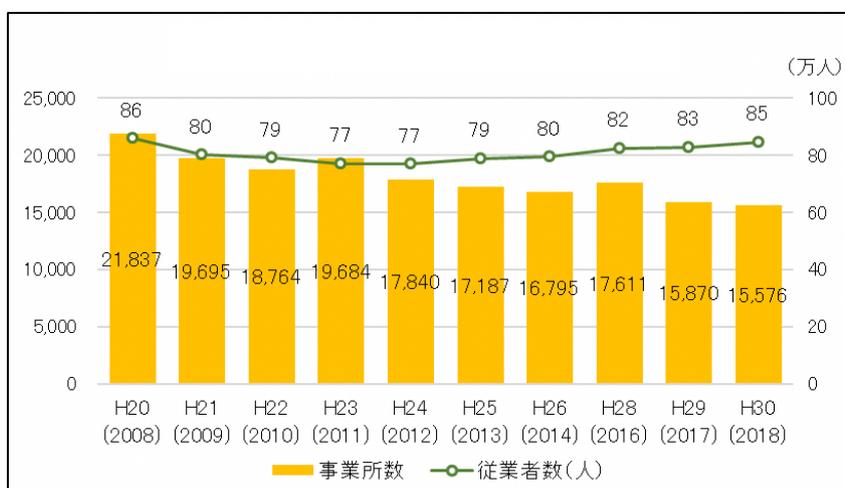
### (1) 本市を取り巻く環境

#### ①愛知県の工業の過去10年の推移

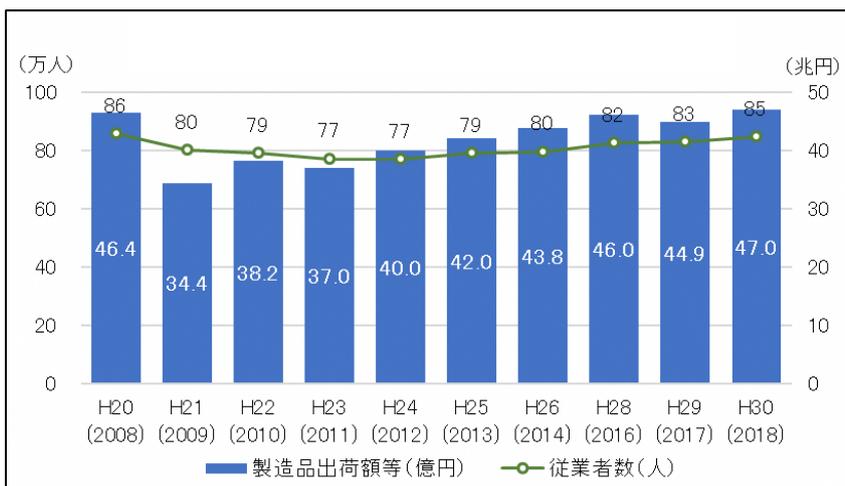
愛知県の製造業における全国シェアは、事業所数では全国2位、従業者数、製造品出荷額等においては全国第1位である。

この10年の推移をみると、事業所数は、平成20年以降、増減はあるものの、減少傾向で推移している。

一方で、従業者数、製造品出荷額等は、リーマンショック後の平成21年に大きく減少し、その後、平成24年以降は、増加傾向で推移しており、従業者数、製造品出荷額等ともに、平成20年の水準に回復している。



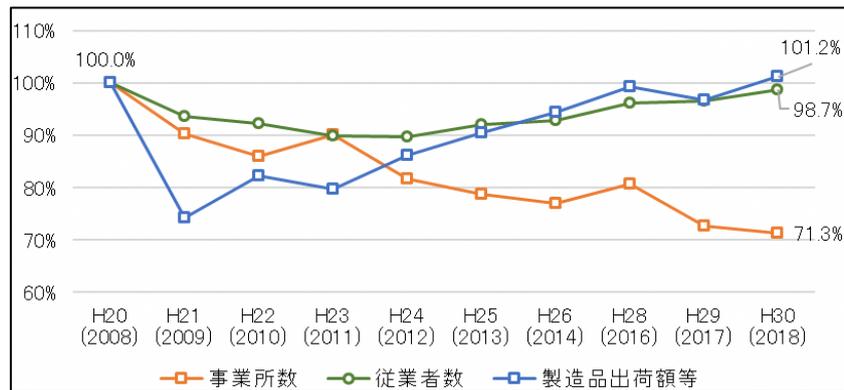
図表-1 愛知県の事業所数と従業者数の推移



図表-2 愛知県の従業者数と製造品出荷額等の推移

注) 平成29年工業統計調査より、調査日を12月31日から翌年6月1日に変更したため、事業所数、従業者数については平成30年6月1日現在、製造品出荷額等については前年1月～12月の実績により調査している。

(工業統計調査各年(経済産業省)、H24、28年は経済センサス-活動調査(経済産業省))



図表-3 愛知県の事業所数・従業者数・製造品出荷額等伸び率推移(H20=100%)

(工業統計調査各年(経済産業省)、H24、28年は経済センサス-活動調査(経済産業省))

図表-4 事業所数、従業員数、製造品出荷額等一覧表

順位	事業所数		従業員数(人)		製造品出荷額等(億円)		全国シェア
1	大阪	15,784	愛知	846,075	愛知	469,681	14.7%
2	愛知	15,576	大阪	443,034	神奈川	179,564	5.6%
3	埼玉	10,902	静岡	405,154	大阪	169,957	5.3%
4	東京	10,322	埼玉	396,691	静岡	167,871	5.3%
5	静岡	9,138	兵庫	361,956	兵庫	156,659	4.9%
6	兵庫	7,798	神奈川	359,025	埼玉	135,075	4.2%
7	神奈川	7,604	茨城	271,055	茨城	122,795	3.8%
8	岐阜	5,621	東京	251,310	千葉	121,263	3.8%
9	新潟	5,312	福岡	219,552	三重	105,034	3.3%
10	福岡	5,219	広島	216,899	広島	101,713	3.2%
11	北海道	5,080	群馬	211,738	福岡	97,384	3.1%
12	茨城	5,043	千葉	207,400	栃木	92,333	2.9%
13	長野	4,932	栃木	206,152	群馬	90,290	2.8%
14	広島	4,802	長野	202,731	滋賀	77,936	2.4%
15	千葉	4,774	岐阜	201,329	東京	76,283	2.4%
16	群馬	4,763	三重	200,475	岡山	76,032	2.4%
17	京都	4,215	新潟	187,330	長野	61,681	1.9%
18	栃木	4,210	北海道	167,634	北海道	61,307	1.9%
19	福島	3,559	福島	158,584	山口	61,097	1.9%
20	三重	3,447	滋賀	158,175	京都	57,358	1.8%
21	岡山	3,186	岡山	145,720	岐阜	56,271	1.8%
22	石川	2,858	京都	144,940	福島	51,204	1.6%
23	富山	2,700	富山	124,909	新潟	48,658	1.5%
24	滋賀	2,691	宮城	117,177	宮城	44,696	1.4%
25	宮城	2,629	石川	104,419	愛媛	41,785	1.3%
合計		188,249	合計	7,697,321	合計	3,191,667	100.0%

(H30 工業統計調査 (製造品出荷額等はH29実績値) (経済産業省))

## ②リニア中央新幹線

### 1) リニア中央新幹線の概要

リニア中央新幹線は、東京都から甲府市附近、赤石山脈（南アルプス）中南部、名古屋市附近、奈良市附近を經由し大阪市までの約438kmを、我が国独自の技術である超電導リニアによって結ぶ新たな新幹線である。東京と名古屋を最速40分、東京と大阪を最速67分で結ぶことを想定しており、実現すれば3大都市圏の移動時間が大幅に短縮されることとなる。平成23年5月、全国新幹線鉄道整備法に基づく整備計画が決定され、東海旅客鉄道株式会社（JR東海）に対して建設の指示が出され、平成26年10月、JR東海による全国新幹線鉄道整備法に基づく工事実施計画（品川・名古屋間）が認可され、リニア中央新幹線は建設段階に入ったところである。

リニア中央新幹線の果たす役割として、以下の内容が示されている。

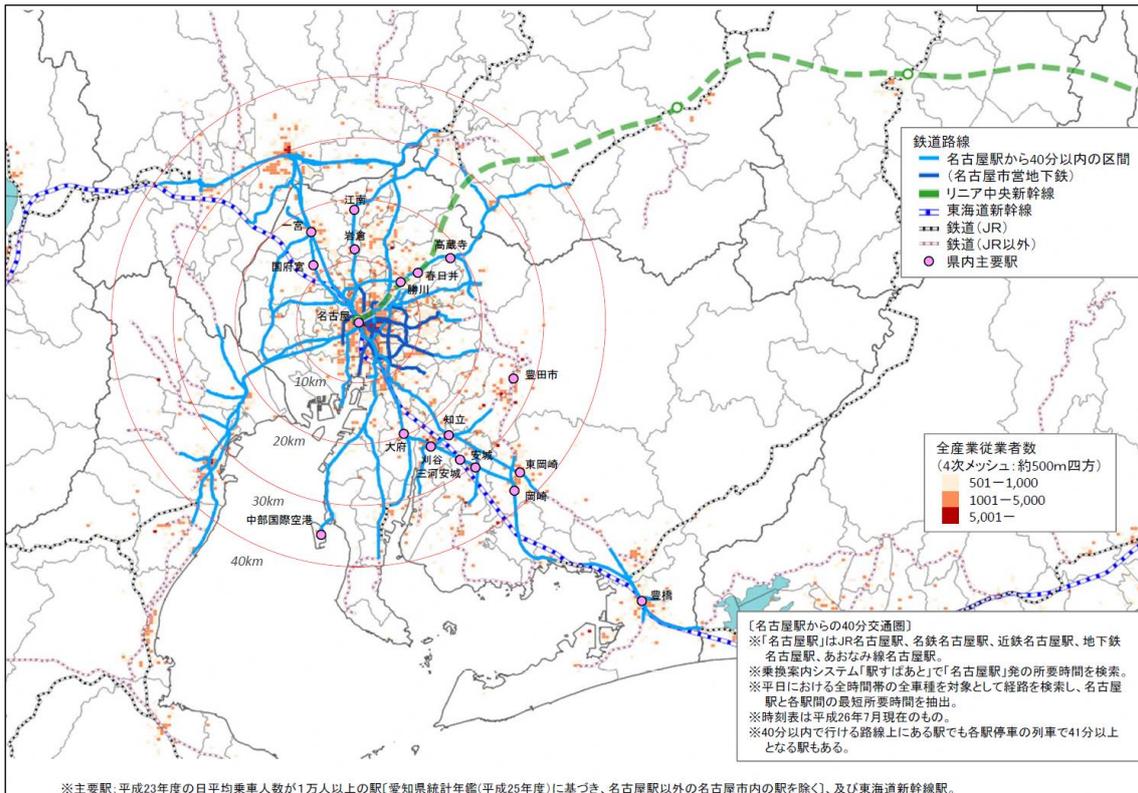
<b>1. 三大都市圏間を高速かつ安定的に結ぶ幹線鉄道路線の充実</b>
リニア中央新幹線は、東京・愛知・大阪の三大都市圏間の高速かつ安定的な旅客輸送を中長期的に維持・強化し、これまで我が国の発展、国際競争力を牽引してきた三大都市圏の一層強い連携を可能にします。
<b>2. 大動脈の二重系化による災害に強い国土づくり</b>
リニア中央新幹線は、これまで主として東海道新幹線が担ってきた東京・愛知・大阪を結ぶ大動脈輸送を二重系化し、災害に強い国土づくりを担います。 東日本大震災の教訓を踏まえ、大動脈の二重系化により災害リスクに備える重要性・緊急性が高まっています。
<b>3. 地域の潜在力を引き出す広域交通ネットワークの形成</b>
リニア中央新幹線は、中部国際空港（セントレア）、新東名高速道路などとともに交流の基盤となる広域交通ネットワークを形成し、人やモノの流れを円滑化して、世界的な産業・経済力をもつ愛知県の地域の潜在力を引き出します。

(愛知県ホームページより)

図表-5 品川・名古屋間の工事実施計画(その1)の概要(H26.10.17 国土交通大臣認可)

工事の区間	品川・名古屋間	
駅の位置	品川駅(併設:東京都港区港南)<地下> 神奈川県(仮称)駅(新設:神奈川県相模原市緑区橋本)<地下> 山梨県(仮称)駅(新設:山梨県甲府市大津町字入田)<地上> 長野県(仮称)駅(新設:長野県飯田市上郷飯沼)<地上> 岐阜県(仮称)駅(新設:岐阜県中津川市千旦林字坂本)<地上> 名古屋駅(併設:愛知県名古屋市中村区名駅)<地下>	
車両基地の位置	関東車両基地(仮称)(新設:神奈川県相模原市緑区鳥屋) 中部総合車両基地(仮称)(新設:岐阜県中津川市千旦林)	
線路延長	285km605m	内訳 トンネル246.6km(約86%) 高架橋 23.6km(約 8%) 橋梁 11.3km(約 4%) 路盤 4.1km(約 2%)
工事方法	・最少曲線半径 基本8,000m ただし、地形上等のためやむをえない場合 800m ・最急勾配 40‰ ・軌道の中心間隔 5.8m以上(ガイドウェイ中心線間隔) 等	
工事予算	4兆158億2,000万円(今回認可対象工事分) <参考>総工事費 5兆5,235億5,000万円 (車両費を含む。山梨リニア実験線既設分を除く。)	
工事の完成予定時期	平成39年	

(愛知県ホームページより)



(愛知県ホームページより)

図表-6 名古屋駅からの40分交通圏



### ③航空宇宙産業や自動車産業の動向

愛知県における基幹産業である「自動車産業」に加えて、今後さらなる企業集積や生産機能強化・拡大を目指すとしている「航空宇宙産業」の動向について整理する。

平成30年度の工業統計調査によると、自動車産業による製造品出荷額等は全体の54.4%を占めており、平成25年からの伸び率も全分類で増加傾向である。

一方、航空宇宙産業では、県内全体に占める割合は小さいものの、「航空機製造業」「航空機用原動機製造業」で大きな伸びを見せている。

図表-8 航空宇宙産業や自動車産業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷 額等(億円)	構成比			伸び率(H30/H25)		
				事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷 額等(万円)	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷 額等(万円)
ゴム製品	213	11,865	4,118	1.4%	1.4%	0.9%	89.5%	100.8%	106.8%
自動車タイヤ・チューブ製造業	7	2,906	1,779	0.0%	0.3%	0.4%	175.0%	105.5%	102.3%
輸送機械	1,741	327,581	264,731	11.2%	38.7%	56.4%	93.4%	113.9%	114.6%
自動車製造業(二輪自動車を含む)	11	47,445	63,042	0.1%	5.6%	13.4%	110.0%	101.4%	118.9%
自動車車体・附随車製造業	19	3,161	1,058	0.1%	0.4%	0.2%	111.8%	144.9%	164.3%
自動車部分品・附属品製造業	1,492	254,503	189,490	9.6%	30.1%	40.3%	91.8%	117.6%	112.6%
航空機製造業	2	3,981	X	0.0%	0.5%	X	66.7%	198.5%	X
航空機用原動機製造業	8	956	962	0.1%	0.1%	0.2%	133.3%	260.5%	2470.8%
その他の航空機部分品・補助装置製造業	43	6,772	3,722	0.3%	0.8%	0.8%	95.6%	62.3%	97.3%
全業種の合計	15,576	846,075	469,681	100.0%	100.0%	100.0%	90.6%	107.2%	111.8%

※(参考)航空機製造業H29/H25の伸び率:129.9%

自動車産業の計	1,529	308,015	255,368	9.8%	36.4%	54.4%
航空宇宙産業の計	53	11,709	4,684	0.3%	1.4%	1.0%

(H30、H25 工業統計調査(経済産業省))

※「自動車産業」「航空宇宙産業」については、以下の産業分類(細分類)によるものとした。

自動車産業	自動車タイヤ・チューブ製造業、自動車製造業(二輪自動車を含む)、自動車車体・附随車製造業、自動車部分品・附属品製造業
航空宇宙産業	航空機製造業、航空機用原動機製造業、その他の航空機部分品・補助装置製造業

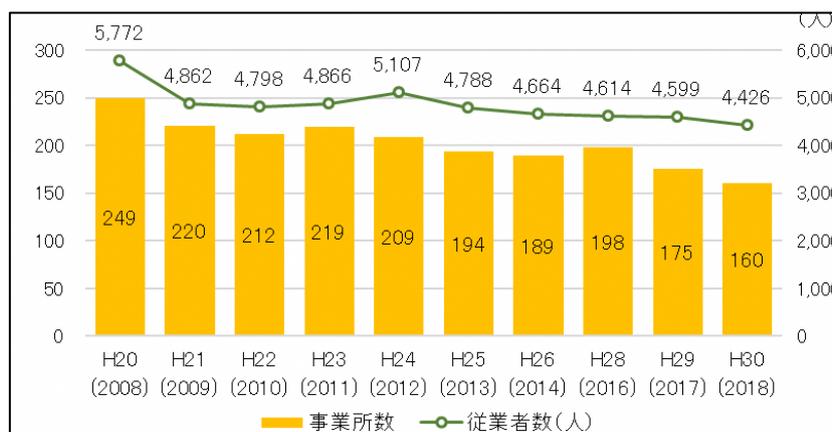
## (2) 江南市の工業の状況

### ①工業の年次推移

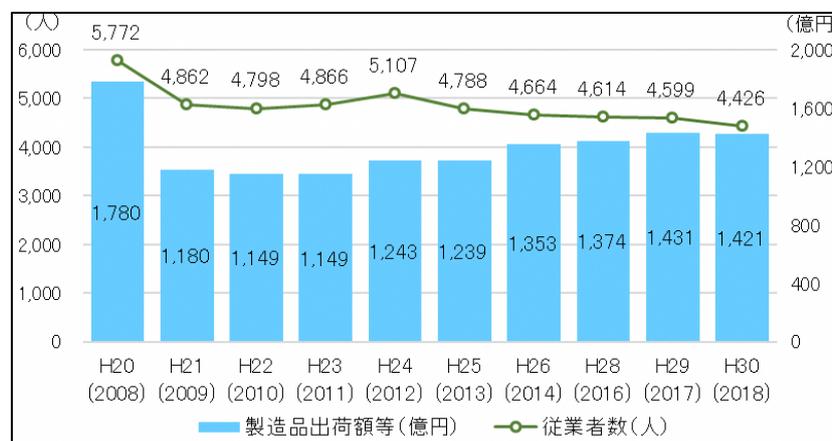
事業所数は、平成20年以降、増減はあるものの、減少傾向で推移し、平成30年（160事業所）には平成20年（249事業所）の約6割（64.3%）に減少している。

従業者数は、リーマンショック後の平成21年に大きく減少し、その後、平成24年までは増加傾向で推移したが、平成25年以降は減少傾向で推移している。

一方で、製造品出荷額等は、リーマンショック後の平成21年に大きく減少したが、以降は概ね増加傾向で推移し、平成30年（1,421億円）には、平成20年（1,780億円）の約8割（79.8%）まで回復している。



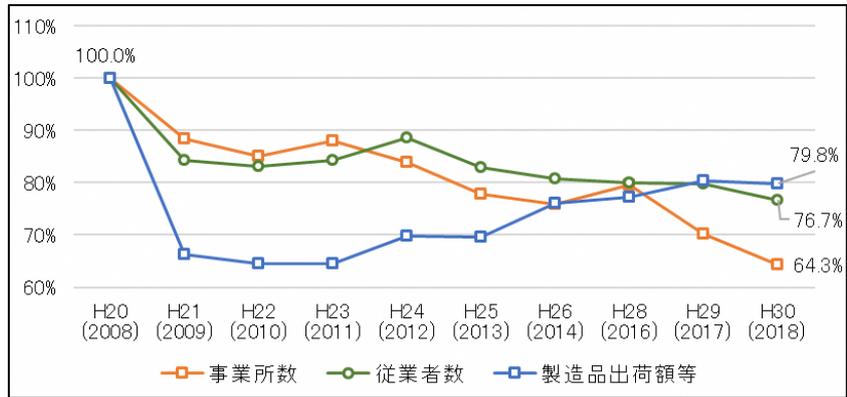
図表-9 江南市の事業所数と従業者数の推移



図表-10 江南市の従業者数と製造品出荷額等の推移

注) 平成29年工業統計調査より、調査日を12月31日から翌年6月1日に変更したため、事業所数、従業者数については平成30年6月1日現在、製造品出荷額等については前年1月～12月の実績により調査している。

(工業統計調査各年(経済産業省)、H24、28年は経済センサス-活動調査(経済産業省))



図表-11 江南市の事業所数・従業者数・製造品出荷額等  
伸び率推移(H20=100%)

(工業統計調査各年(経済産業省)、H24、28年は経済センサス活動調査(経済産業省))

## ②産業分類別の概況

### 1) 事業所数

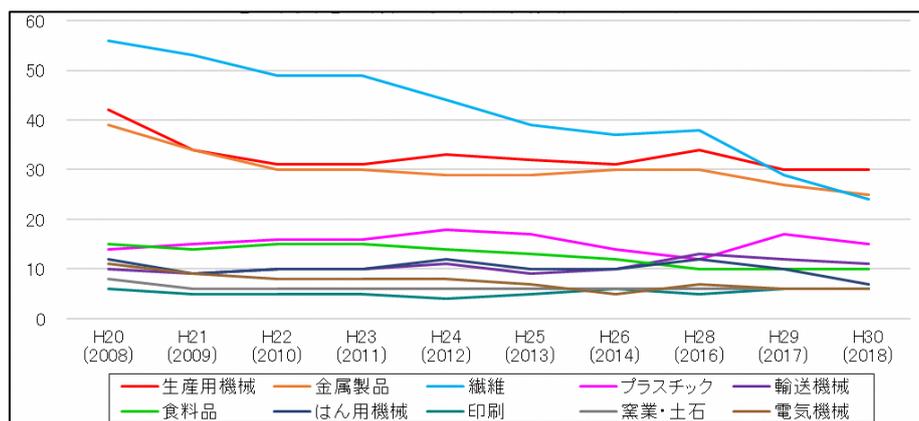
平成30年度の事業所数をみると、生産用機械（30事業所）が最も多く、次いで、金属製品（25事業所）、繊維（24事業所）、プラスチック（15事業所）、輸送機械（11事業所）が上位5位と、多い状況にある。事業所の総数は、この10年で減少しており、特に繊維は、10年前（平成20年）から半数以下となっている。

図表-12 産業中分類別・事業所数の推移(H30の降順)

順位	産業	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H30構成 比(%)	H30/H20 増減数
	総数	249	220	212	212	209	194	189	198	175	160	100.0%	▲ 89
1	生産用機械	42	34	31	31	33	32	31	34	30	30	18.8%	▲ 12
2	金属製品	39	34	30	30	29	29	30	30	27	25	15.6%	▲ 14
3	繊維	56	53	49	49	44	39	37	38	29	24	15.0%	▲ 32
4	プラスチック	14	15	16	16	18	17	14	12	17	15	9.4%	▲ 1
5	輸送機械	10	9	10	10	11	9	10	13	12	11	6.9%	▲ 1
6	食料品	15	14	15	15	14	13	12	10	10	10	6.3%	▲ 5
7	はん用機械	12	9	10	10	12	10	10	12	10	7	4.4%	▲ 5
8	印刷	6	5	5	5	4	5	6	5	6	6	3.8%	▲ 0
9	窯業・土石	8	6	6	6	6	6	6	6	6	6	3.8%	▲ 2
10	電気機械	11	9	8	8	8	7	5	7	6	6	3.8%	▲ 5
11	パルプ・紙	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	2.5%	▲ 1
12	電子部品	4	4	5	5	3	4	4	5	4	4	2.5%	▲ 0
13	木材・木製品	4	4	4	4	3	4	4	3	3	3	1.9%	▲ 1
14	飲料・飼料	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	1.3%	▲ 1
15	家具・装備品	9	7	7	7	6	5	6	3	3	2	1.3%	▲ 7
16	その他	2	2	2	2	2	2	2	6	2	2	1.3%	▲ 0
17	化学	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	0.6%	▲ 0
18	ゴム製品	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	0.6%	▲ 1
19	鉄鋼	3	2	2	2	3	2	2	2	1	1	0.6%	▲ 2
20	石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	皮革製品	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	非鉄金属	2	4	4	4	4	2	2	1	1	-	-	-
23	業務用機械	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
24	情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-

出典：経済産業省「工業統計」 H24、H28年のみ総務省「経済センサス-活動調査」

注：「X」は事業所数が少ないため秘匿扱い（他の数値から類推できないように秘匿されたもの含む） 「-」は該当数値なし



図表-13 江南市の分類別事業所数推移(上位10位)

(工業統計調査各年(経済産業省)、H24、28年は経済センサス-活動調査(経済産業省))

## 2) 従業者数

平成30年度の従業者数をみると、食料品（839人）が最も多く、次いで、プラスチック（690人）、生産用機械（680人）、繊維（462人）、金属製品（447人）となっており、上位5位で、全体の約7割を占めている。この10年の減少率をみると、上位10位の中では、繊維（63.6%）の減少率が大きい。

従業者数の総数が減少する中、上位10位の中で、平成20年と比べて増加しているのは、プラスチック（108.8%）、パルプ・紙（130.0%）である。

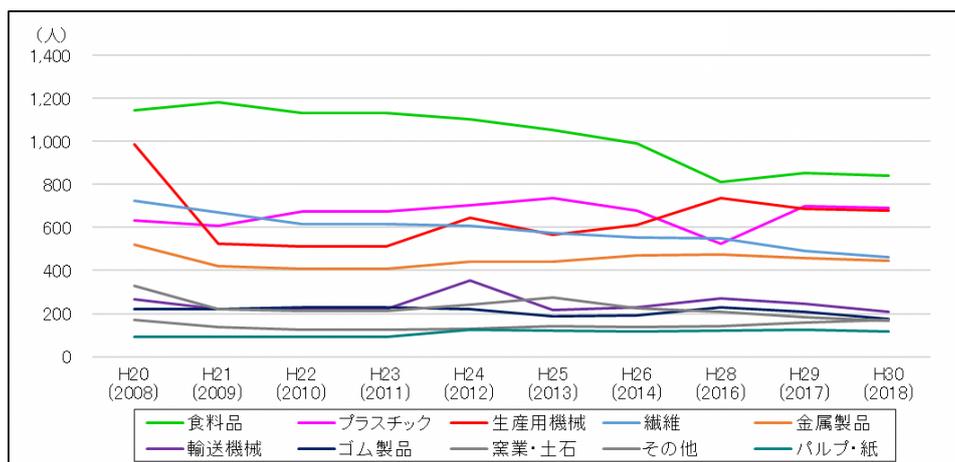
一方で、木材・木製品は、平成30年は74人、14位ではあるが、平成20年から倍以上（211.4%）に増加している。

図表-14 産業中分類別・従業者数の推移(H30の降順)

順位	産業	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H30構成 比(%)	H30/H20 伸び率(%)
	総数	5,772	4,862	4,798	4,798	5,107	4,788	4,664	4,614	4,599	4,426	100.0%	76.7%
1	食料品	1,146	1,180	1,133	1,133	1,104	1,051	990	812	852	839	19.0%	73.2%
2	プラスチック	634	607	676	676	704	737	679	524	699	690	15.6%	108.8%
3	生産用機械	987	523	511	511	647	566	611	735	687	680	15.4%	68.9%
4	繊維	726	671	617	617	609	573	552	551	490	462	10.4%	63.6%
5	金属製品	521	420	409	409	440	442	471	474	460	447	10.1%	85.8%
6	輸送機械	267	221	223	223	355	215	228	271	246	210	4.7%	78.7%
7	ゴム製品	222	220	231	231	219	186	193	228	208	177	4.0%	79.7%
8	窯業・土石	169	137	126	126	128	140	137	140	160	169	3.8%	100.0%
9	その他	328	219	211	211	242	273	225	210	185	167	3.8%	50.9%
10	パルプ・紙	90	92	93	93	125	121	119	121	124	117	2.6%	130.0%
11	はん用機械	132	98	96	96	120	105	105	121	103	84	1.9%	63.6%
12	印刷	70	61	56	56	50	63	68	83	78	76	1.7%	108.6%
13	電気機械	155	119	109	109	126	107	47	79	76	76	1.7%	49.0%
14	木材・木製品	35	35	38	38	36	31	43	49	62	74	1.7%	211.4%
15	電子部品	45	41	52	52	38	46	42	53	49	48	1.1%	106.7%
16	飲料・飼料	46	41	36	36	38	37	45	47	48	46	1.0%	100.0%
17	鉄鋼	92	85	88	88	43	33	35	33	26	29	0.7%	31.5%
18	家具・装備品	61	49	47	47	38	32	42	19	24	21	0.5%	34.4%
19	化学	19	19	20	20	17	17	19	37	13	14	0.3%	73.7%
20	石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	皮革製品	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	非鉄金属	14	24	26	26	28	13	13	9	9	-	-	-
23	業務用機械	9	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-
24	情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-

出典：経済産業省「工業統計」 H24、H28年のみ総務省「経済センサス-活動調査」

注：「X」は事業所数が少ないため秘匿扱い（他の数値から類推できないように秘匿されたもの含む） 「-」は該当数値なし



図表-15 江南市の分類別従業者数推移(上位10位)

(工業統計調査各年(経済産業省)、H24、28年は経済センサス-活動調査(経済産業省))

### 3) 製造品出荷額等

平成30年度の製造品出荷額（平成29年実績）をみると、食料品（400.5億円）が最も多く、次いで、生産用機械（302.4億円）、プラスチック（130.6億円）、繊維（110.8億円）、金属製品（90.6億円）となっており、上位5位で全体の7割以上を占めている。

生産用機械は、リーマンショック後、平成21年に大きく減少したが、その後、増加傾向で推移し、平成30年には、平成20年の約7割（69.4%）に回復している。

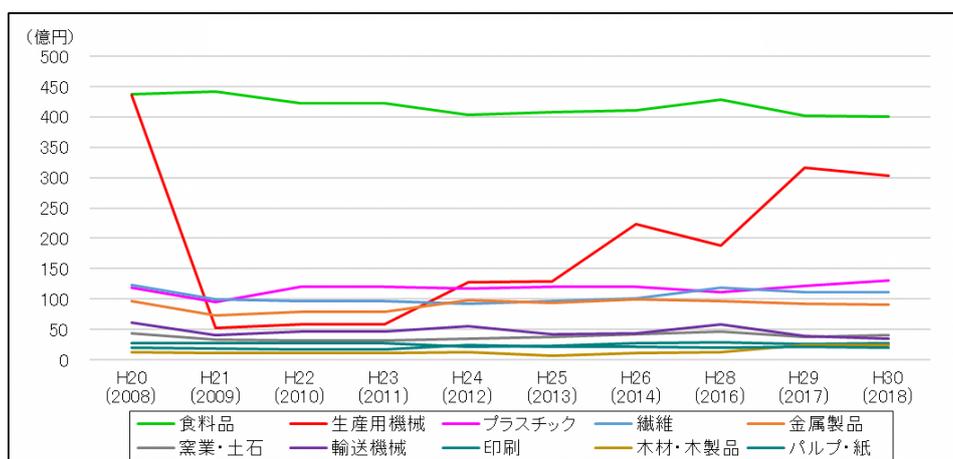
製造品出荷額等の全体が減少する中で、平成20年と比べて増加しているのは、プラスチック（109.9%）、木材・木製品（197.4%）、パルプ・紙（104.0%）、電子部品（161.4%）で、木材・木製品、電子部品の伸び率が大きい。

図表-16 産業中分類別・製造出荷額等の推移(H30の降順)

(億円)													
順位	産業	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H30構成 比(%)	H30/H20 伸び率(%)
	総数	1,779.7	1,180.2	1,149.1	1,149.1	1,243.5	1,239.4	1,352.9	1,374.2	1,430.8	1,420.8	100.0%	79.8%
1	食料品	438.1	442.0	422.2	422.2	403.6	408.1	410.5	427.9	401.6	400.5	28.2%	91.4%
2	生産用機械	436.0	52.6	58.1	58.1	127.6	129.0	224.0	187.4	315.9	302.4	21.3%	69.4%
3	プラスチック	118.8	95.8	120.0	120.0	116.7	119.8	120.1	111.3	122.2	130.6	9.2%	109.9%
4	繊維	123.7	99.6	96.7	96.7	92.1	96.2	100.9	118.9	111.8	110.8	7.8%	89.6%
5	金属製品	96.4	73.4	79.2	79.2	98.5	93.7	99.2	96.8	91.8	90.6	6.4%	94.0%
6	窯業・土石	43.9	33.2	32.0	32.0	34.6	38.0	41.8	45.9	38.3	41.2	2.9%	93.7%
7	輸送機械	61.3	40.4	45.8	45.8	55.8	42.5	42.7	58.2	39.7	34.8	2.4%	56.8%
8	印刷	27.1	27.7	27.8	27.8	21.0	23.0	27.7	28.4	25.2	27.1	1.9%	99.8%
9	木材・木製品	12.2	10.9	11.2	11.2	11.9	7.2	11.1	12.5	24.9	24.1	1.7%	197.4%
10	パルプ・紙	19.4	17.7	17.0	17.0	24.2	21.5	20.8	19.8	21.0	20.2	1.4%	104.0%
11	はん用機械	24.6	16.8	14.6	14.6	17.9	16.0	17.0	19.8	16.6	14.9	1.1%	60.8%
12	電気機械	14.2	7.8	8.9	8.9	13.8	9.6	3.6	5.3	5.8	7.6	0.5%	53.5%
13	電子部品	1.5	0.9	1.6	1.6	1.5	1.7	1.8	2.3	2.0	2.3	0.2%	161.4%
14	飲料・飼料	15.5	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
15	家具・装備品	4.9	3.6	4.0	4.0	2.7	1.8	3.5	1.9	3.1	X		
16	化学	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
17	ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
18	鉄鋼	126.5	X	X	X	52.9	X	X	X	X	X		
19	その他	X	X	X	X	X	X	X	84.2	X	X		
20	石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
21	皮革製品	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
22	非鉄金属	X	4.9	4.2	4.2	2.0	X	X	X	X	-		
23	業務用機械	X	-	-	-	-	-	-	X	-	-		
24	情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	X	-	-		

出典：経済産業省「工業統計」 H24、H28年のみ総務省「経済センサス-活動調査」

注：「X」は事業所数が少ないため秘匿扱い（他の数値から類推できないように秘匿されたもの含む） 「-」は該当数値なし



図表-17 江南市の分類別製造品出荷額推移(上位10位)

(工業統計調査各年(経済産業省)、H24、28年は経済センサス-活動調査(経済産業省))

平成30年度の製造品出荷額等を近隣市町と比較すると、江南市における上位3位（食料品、生産用機械、プラスチック）の業種は、近隣市町においても上位10位以内に位置している。

愛知県における第1位であり、全体の5割以上を占めている輸送機械の近隣市町の状況を見ると、江南市においては第7位であるが、近隣市町では、犬山市で第5位、小牧市で第2位、大口町で第4位、各務原市で第1位となっている。

製造品出荷額等の特化係数から江南市の産業構造の特徴をみると、繊維（6.62）への特化が最も高く、次いで、生産用機械（3.31）、食料品（3.10）、プラスチック（2.36）の順となっている。近隣市町の状況を見ると、繊維は、一宮市（11.50）、岩倉市（3.02）、扶桑町（4.82）、プラスチックは、犬山市（3.81）、岩倉市（3.92）、扶桑町（2.46）で高く、近隣市町においても繊維やプラスチックへの特化がみられる。

一方で、江南市において製造品出荷額等も大きく、特化傾向にある食料品（3.10）については、近隣市町では、江南市ほどの大きな特化はみられない。

図表-18 江南市と近隣市町の製造品出荷額等(H30)

(億円)

産 業	愛知県	江南市	一宮市	犬山市	小牧市	岩倉市	大口町	扶桑町	各務原市
総数	469,681	1,421	5,656	4,634	13,627	638	4,106	391	7,651
食料品	<b>16,514</b>	<b>401</b>	<b>944</b>	<b>436</b>	754	<b>51</b>	70	20	<b>355</b>
生産用機械	<b>22,535</b>	<b>302</b>	<b>460</b>	<b>1,520</b>	<b>938</b>	<b>96</b>	<b>933</b>	<b>27</b>	<b>425</b>
プラスチック	15,149	<b>131</b>	434	<b>687</b>	824	<b>97</b>	<b>181</b>	<b>38</b>	<b>295</b>
繊維	3,789	<b>111</b>	<b>766</b>	17	10	23	X	<b>22</b>	108
金属製品	15,198	<b>91</b>	232	335	676	4	<b>983</b>	<b>28</b>	<b>389</b>
窯業・土石	8,370	41	56	20	561	<b>149</b>	X	-	217
輸送機械	<b>264,731</b>	<b>35</b>	190	<b>415</b>	<b>1,861</b>	<b>31</b>	<b>265</b>	X	<b>4,145</b>
印刷	3,229	27	81	19	138	X	X	8	52
木材・木製品	1,429	24	24	10	22	-	37	8	65
パルプ・紙	4,178	20	37	92	510	18	X	X	9
はん用機械	12,379	15	58	<b>596</b>	181	X	18	<b>111</b>	282
電気機械	<b>22,498</b>	8	171	143	<b>2,937</b>	20	<b>1,476</b>	12	60
電子部品	5,945	2	146	X	378	X	X	-	-
飲料・飼料	4,504	X	X	67	130	-	-	-	138
家具・装備品	1,383	X	15	9	111	-	4	X	38
化学	12,215	X	37	46	505	<b>120</b>	-	X	X
ゴム製品	4,118	X	95	23	<b>1,196</b>	X	X	X	27
鉄鋼	<b>23,223</b>	X	119	89	117	X	43	X	79
その他	3,196	X	<b>577</b>	13	10	X	X	X	40
石油・石炭	6,971	-	12	X	X	-	-	-	X
皮革製品	185	-	X	X	X	-	X	-	X
非鉄金属	5,639	-	54	X	57	X	X	X	80
業務用機械	10,851	-	<b>1,096</b>	16	<b>1,470</b>	X	X	X	35
情報通信機械	1,451	-	X	-	X	X	-	-	-

出典：経済産業省「工業統計」 H24、H28年のみ総務省「経済センサス-活動調査」

注：「X」は事業所数が少ないため秘匿扱い（他の数値から類推できないように秘匿されたもの含む） 「-」は該当数値なし

※江南市の降順、近隣市町の上位10位を着色、上位5位を太字とした

(H30 工業統計調査(経済産業省))

図表-19 江南市と近隣市町の製造品出荷額等 特化係数(H30)

産 業	愛知県	江南市	一宮市	犬山市	小牧市	岩倉市	大口町	扶桑町	各務原市
総数									
食料品	0.39	<b>3.10</b>	1.83	1.03	0.61	0.88	0.19	0.57	0.51
飲料・飼料	0.32			0.48	0.32				0.60
繊維	0.68	<b>6.62</b>	<b>11.50</b>	0.30	0.06	<b>3.02</b>		<b>4.82</b>	1.19
木材・木製品	0.36	2.00	0.50	0.24	0.19		1.07	<b>2.33</b>	0.99
家具・装備品	0.48		0.42	0.33	1.33		0.14		0.82
パルプ・紙	0.38	0.61	0.29	0.86	1.62	1.22			0.05
印刷	0.43	1.20	0.91	0.26	0.64			1.25	0.43
化学	0.29		0.07	0.11	0.41	<b>2.10</b>			
石油・石炭	0.36		0.05						
プラスチック	0.83	<b>2.36</b>	1.97	<b>3.81</b>	1.55	<b>3.92</b>	1.13	<b>2.46</b>	0.99
ゴム製品	0.88		1.69	0.50	<b>8.85</b>				0.36
皮革製品	0.36								
窯業・土石	0.76	1.23	0.42	0.19	1.74	<b>9.89</b>			1.20
鉄鋼	0.89		0.38	0.35	0.16		0.19		0.19
非鉄金属	0.39		0.31		0.14				0.34
金属製品	0.68	1.34	0.86	1.52	1.04	0.13	<b>5.03</b>	1.51	1.07
はん用機械	0.71	0.28	0.28	<b>3.49</b>	0.36		0.12	<b>7.66</b>	1.00
生産用機械	0.75	<b>3.31</b>	1.26	<b>5.10</b>	1.07	<b>2.34</b>	<b>3.53</b>	1.08	0.86
業務用機械	1.06		<b>8.93</b>	0.16	<b>4.97</b>				0.21
電子部品	0.25	0.03	0.52		0.56				
電気機械	0.89	0.10	0.56	0.57	<b>3.99</b>	0.57	<b>6.65</b>	0.56	0.14
情報通信機械	0.15								
輸送機械	<b>2.64</b>	0.11	0.16	0.42	0.64	0.23	0.30		<b>2.53</b>
その他	0.52		<b>7.83</b>	0.22	0.05				0.40

※特化係数：A産業の特化係数＝地域のA産業の比率／全国のA産業の比率)

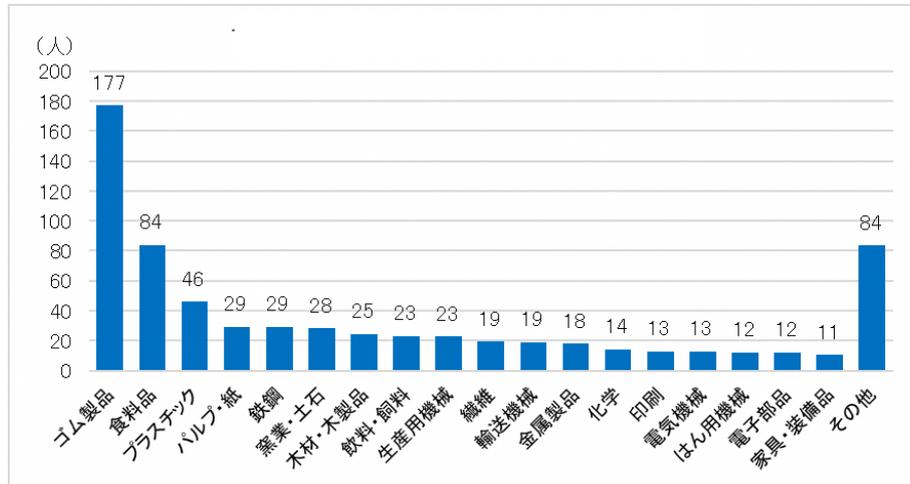
※特化係数が1.0を超える業種を着色、2.0を超える業種を太字とした

(H30 工業統計調査(経済産業省))

4) 1事業所あたりの従業者数

雇用の観点から、企業誘致効果の判断材料として、1事業所当たりの従業者数を把握した。

1事業所あたりの従業員数が最も多いのはゴム製品で177人、次いで、食料品(84人)、プラスチック(46人)が多い状況にある。



図表-20 1事業所あたり従業員数(H30)

図表-21 1事業所あたりの従業者数の推移

産業	(人)										
	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H30/H20 伸び率(%)
総数	23	22	23	23	24	25	25	23	26	28	119.3%
食料品	76	84	76	76	79	81	83	81	85	84	109.8%
飲料・飼料	15	14	18	18	19	19	23	24	24	23	150.0%
繊維	13	13	13	13	14	15	15	15	17	19	148.5%
木材・木製品	9	9	10	10	12	8	11	16	21	25	281.9%
家具・装備品	7	7	7	7	6	6	7	6	8	11	154.9%
パルプ・紙	30	31	31	31	31	30	30	30	31	29	97.5%
印刷	12	12	11	11	13	13	11	17	13	13	108.6%
化学	19	19	20	20	17	17	19	19	13	14	73.7%
石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック	45	40	42	42	39	43	49	44	41	46	101.6%
ゴム製品	111	110	116	116	110	186	193	228	208	177	159.5%
皮革製品	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	21	23	21	21	21	23	23	23	27	28	133.3%
鉄鋼	31	43	44	44	14	17	18	17	26	29	94.6%
非鉄金属	7	6	7	7	7	7	7	9	9	-	-
金属製品	13	12	14	14	15	15	16	16	17	18	133.8%
はん用機械	11	11	10	10	10	11	11	10	10	12	109.1%
生産用機械	24	15	16	16	20	18	20	22	23	23	96.5%
業務用機械	5	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-
電子部品	11	10	10	10	13	12	11	11	12	12	106.7%
電気機械	14	13	14	14	16	15	9	11	13	13	89.9%
情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	-
輸送機械	27	25	22	22	32	24	23	21	21	19	71.5%
その他	164	110	106	106	121	137	113	35	93	84	50.9%

出典：経済産業省「工業統計」 H24、H28年のみ総務省「経済センサス-活動調査」

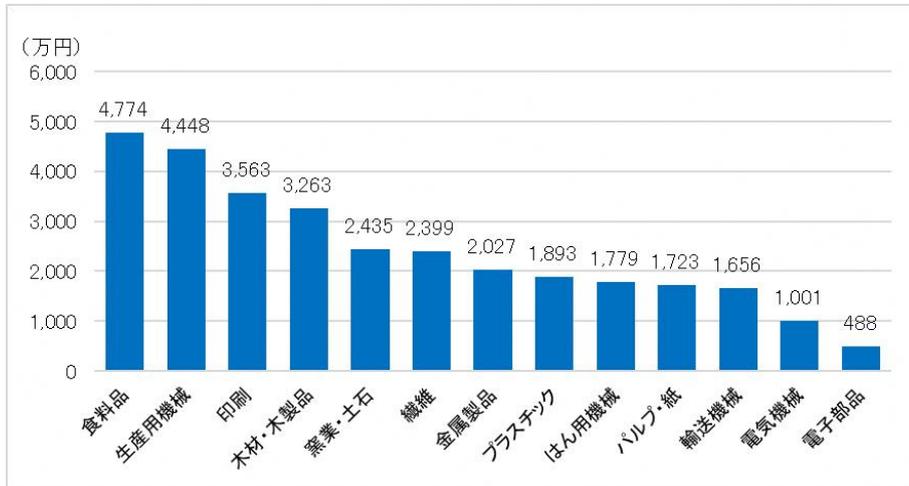
注：「X」は事業所数が少ないため秘匿扱い(他の数値から類推できないように秘匿されたものを含む) 「-」は該当数値なし

(工業統計調査各年(経済産業省)、H24、28年は経済センサス-活動調査(経済産業省))

5) 従業者1人あたりの製造品出荷額等

生産性の観点から、企業誘致効果の判断材料として、従業者1人当たりの製造品出荷額等を把握した。

従業者1人あたりの製造品出荷額等が最も多いのは食料品で4,774万円、次いで、生産用機械(4,448万円)、印刷(3,563万円)、木材・木製品(3,263万円)が多い状況にある。



図表-22 従業者1人あたり製造品出荷額等(H30)

図表-23 従業者1人あたり製造品出荷額等の推移

産 業	(万円)										
	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H30/H20 伸び率(%)
総数	3,083	2,427	2,395	2,395	2,435	2,589	2,901	2,978	3,111	3,210	104.1%
食料品	3,823	3,746	3,726	3,726	3,656	3,883	4,146	5,270	4,714	4,774	124.9%
飲料・飼料	3,361	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
繊維	1,704	1,485	1,567	1,567	1,512	1,678	1,827	2,158	2,281	2,399	140.8%
木材・木製品	3,494	3,100	2,958	2,958	3,311	2,307	2,589	2,560	4,021	3,263	93.4%
家具・装備品	803	731	840	840	719	560	840	982	1,301	X	
ハルブ・紙	2,153	1,924	1,823	1,823	1,933	1,778	1,745	1,638	1,693	1,723	80.0%
印刷	3,874	4,539	4,961	4,961	4,195	3,658	4,077	3,419	3,230	3,563	92.0%
化学	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
プラスチック	1,874	1,578	1,776	1,776	1,658	1,626	1,769	2,124	1,748	1,893	101.0%
ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
皮革製品	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
窯業・土石	2,599	2,421	2,539	2,539	2,705	2,713	3,049	3,281	2,391	2,435	93.7%
鉄鋼	13,752	X	X	X	12,297	X	X	X	X	X	
非鉄金属	X	2,050	1,615	1,615	705	X	X	X	X	-	
金属製品	1,850	1,748	1,936	1,936	2,240	2,119	2,106	2,043	1,995	2,027	109.6%
はん用機械	1,861	1,714	1,523	1,523	1,491	1,524	1,617	1,639	1,608	1,779	95.6%
生産用機械	4,417	1,005	1,136	1,136	1,972	2,279	3,667	2,550	4,598	4,448	100.7%
業務用機械	X	-	-	-	-	-	-	X	-	-	
電子部品	322	222	315	315	388	362	438	441	418	488	151.3%
電気機械	917	655	812	812	1,095	901	766	675	758	1,001	109.2%
情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	X	-	-	
輸送機械	2,294	1,830	2,054	2,054	1,573	1,976	1,873	2,147	1,613	1,656	72.2%
その他	X	X	X	X	X	X	X	4,009	X	X	

出典：経済産業省「工業統計」 H24、H28年のみ総務省「経済センサス-活動調査」

注：「X」は事業所数が少ないため秘匿扱い(他の数値から類推できないように秘匿されたものを含む) 「-」は該当数値なし

(工業統計調査各年(経済産業省)、H24、28年は経済センサス-活動調査(経済産業省))

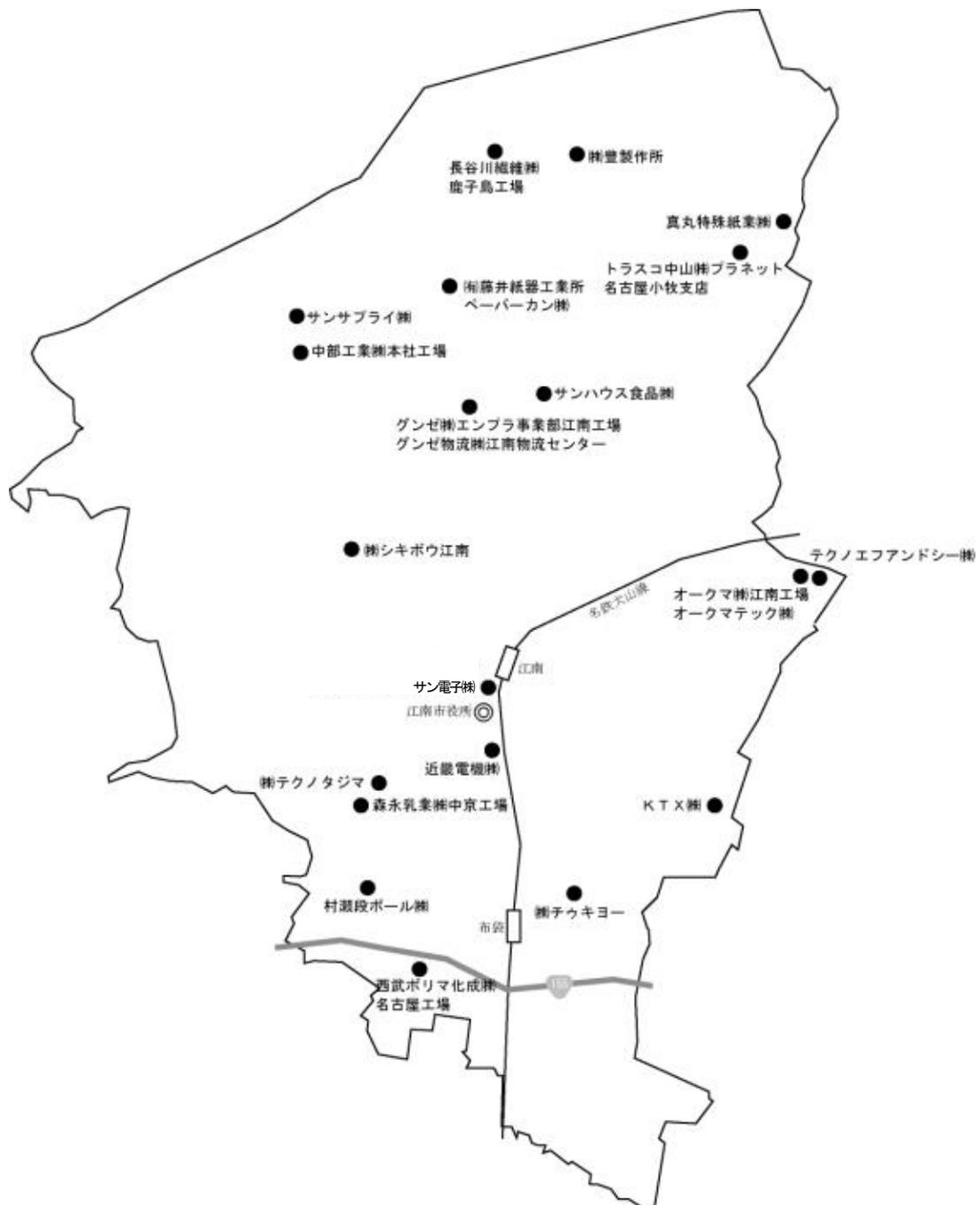
### ③大規模工場の分布状況

市内の大規模工場の分布状況は次のとおりである。(株)シキボウ江南、グンゼ(株)といった「繊維産業」、森永乳業(株)、サンハウス食品(株)、サンサプライ(株)といった「食品産業」などの生活関連産業の立地がみられる。

また、「加工組立型産業」では、テクノエフアンドシー(株)、オークマ(株)、(株)チウキヨー、KTX(株)等の近隣地区に本社、親会社、納入先のある工場が立地している。

さらに、トラスコ中山(株)、グンゼ物流(株)など、立地条件を活かした配送センターの立地もみられる。

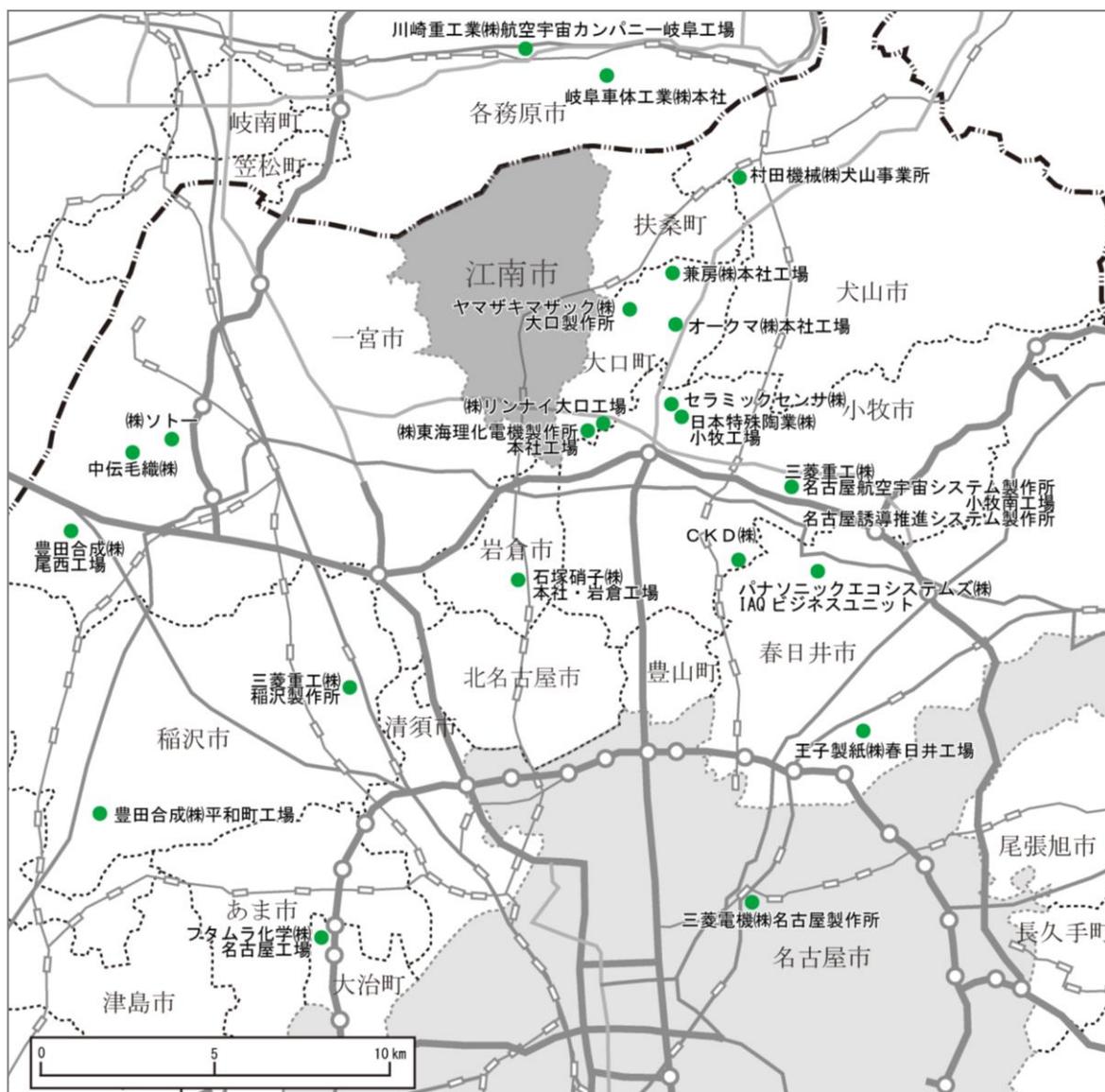
図表-24 江南市の大規模工場の分布状況



江南市周辺の大規模工場の分布は次のとおりである。隣接自治体の大口町では、ヤマザキマザック(株)、オークマ(株)等のはん用・生産用・業務用機械の大規模工場が立地している。また(株)リンナイ、(株)東海理化等の加工組立型産業の立地がみられる。

その他には、日本特殊陶業(株)の自社及び関連会社や、国産初の小型ジェット旅客機「三菱スペースジェット」の開発・製造業を行う(株)三菱重工が立地している。

図表-25 江南市周辺の大規模工場の分布状況



※経済産業省中部経済産業局「中部経済のポイント」で示されている中部の主な製造事業所を示した。

(図は平成 28 年 3 月現在)

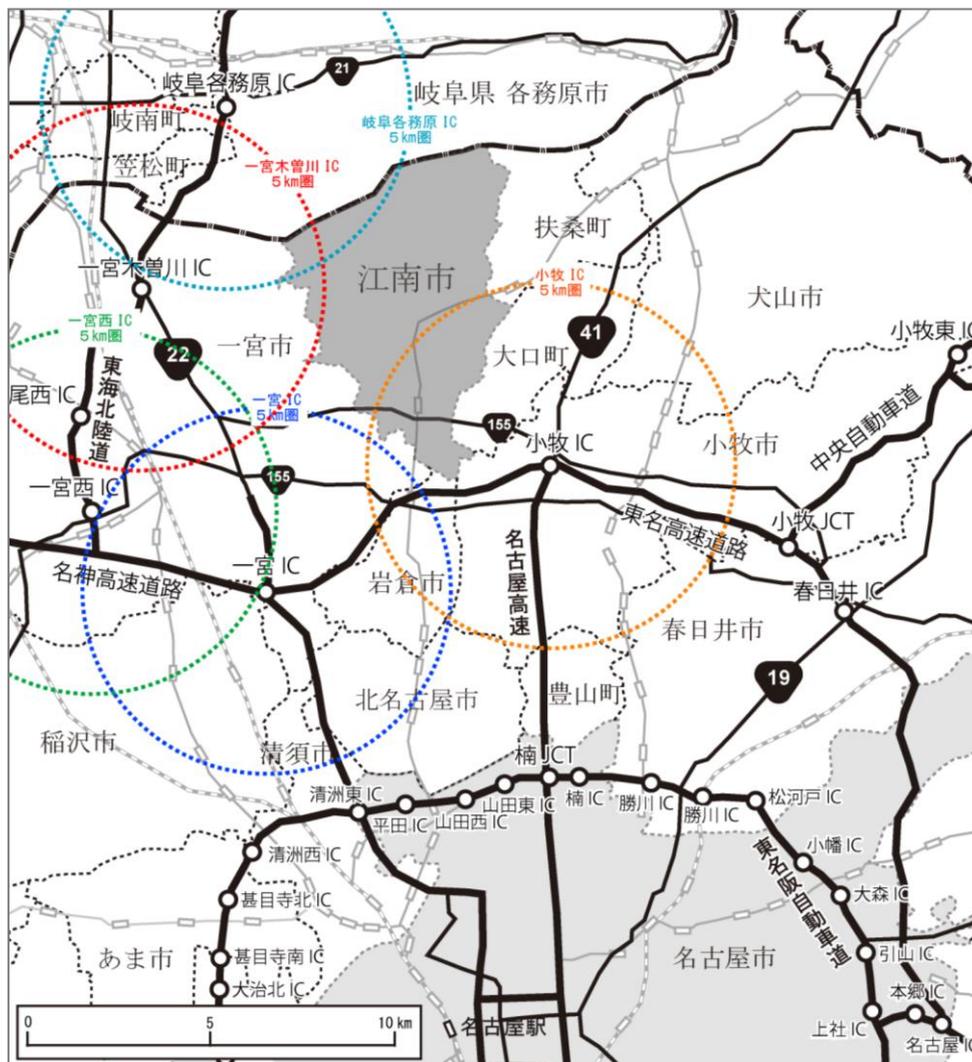
#### ④広域的立地条件と市内の都市基盤・交通等の整備状況の整理

江南市は、名古屋市中心部から20km圏内と、名古屋都心部とのアクセスに優れた立地条件を有している。また、江南市は、東名高速道路小牧 IC から5km圏に位置し、国道41号、国道22号の幹線国道に近く、名古屋環状3号線に位置づけられる国道155号が通るなど、交通環境に恵まれた工場立地に有利な立地条件を確保している。

図表-26 江南市の位置



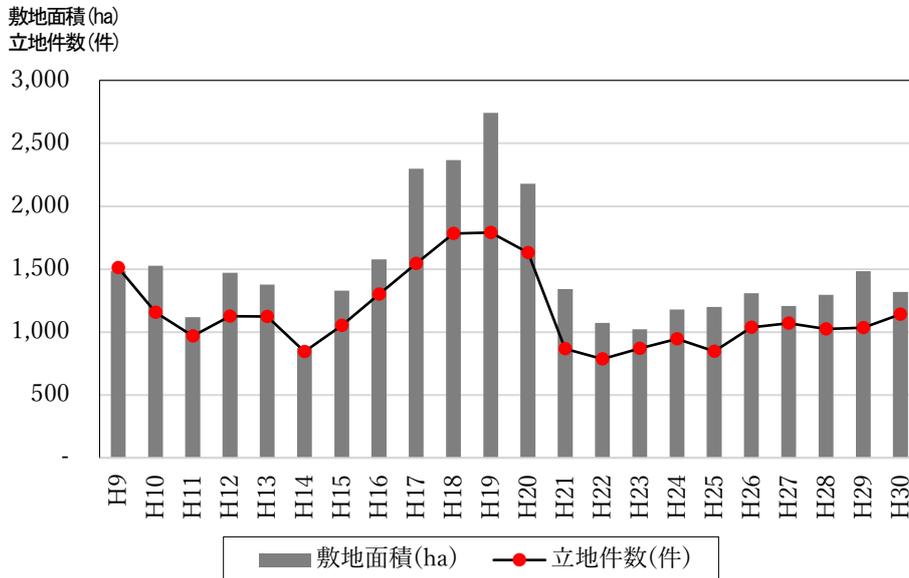
図表-27 ICとの時間距離、幹線国道の整理



## ⑤工場立地動向

### 1) 全国の工場立地動向

経済産業省の工場立地動向調査（1,000㎡以上用地の工場立地取得ベース）から全国の工場立地の動向をみると、リーマンショック以降、大きく立地件数、立地面積が減少したが、平成22年以降は若干の復調傾向がみられる。

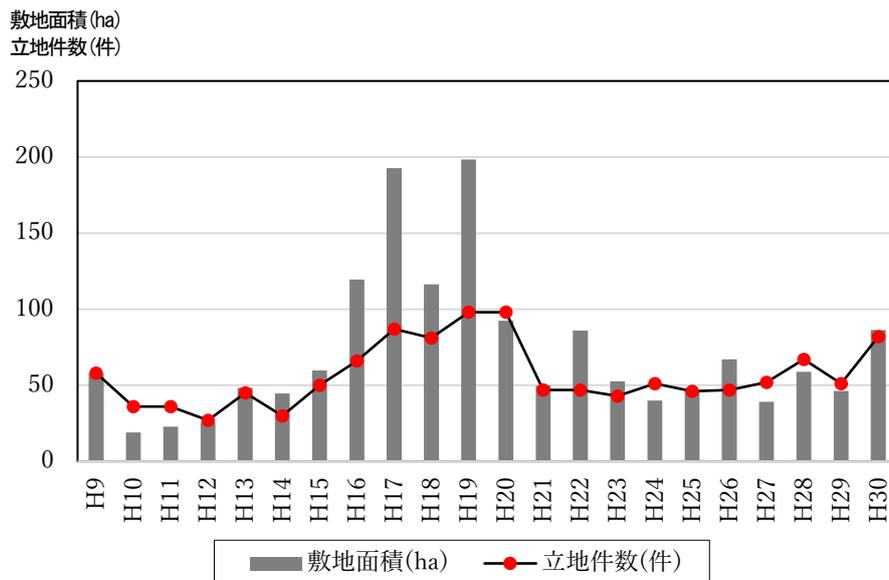


図表-28 全国の工場立地動向

### 2) 愛知県の工場立地動向

工場立地動向調査から愛知県の工場立地の動向をみると、全国と同様にリーマンショック以降、大きく立地件数、立地面積を減少させたが、近年は横ばいの状況になっている。

但し、平成不況、複合不況と呼ばれた平成10年～12年当時と比べると堅調に推移しており、設備更新等による立地が期待できる状況になっている。



図表-29 愛知県の工場立地動向

(H30 工場立地動向調査(経済産業省))

### 3) 江南市の立地動向（建築確認申請ベース）

工場立地動向調査は、市町村データは公表されていないため、建築確認申請ベースにて、江南市の立地動向の把握を行った。企業立地動向調査は、1,000 m<sup>2</sup>以上用地の工場立地取得に限定されたものであり、地元中小・中堅企業、物流事業者の立地動向は対象としていないが、建築確認申請は、小規模事業者の工場、物流施設も含まれる。

年度によって、数値の変動が大きい状況にあるが、平成22年からの5年間をみると、工場及び倉庫で、着工件数は2～6件、床面積では、大きな建築工事のあった平成24年度を除き、1,000～4,000 m<sup>2</sup>となっている。

なお、設備投資の業界紙（「FC-NEWS」重化学工業通信社）により、平成22年から27年の尾張西部の設備投資状況を確認したが、江南市での設備投資は確認できなかった。

図表-30 江南市の工場及び作業場、倉庫の建築着工の推移(用途別)

単位:件、m<sup>2</sup>

年度		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
工場及び 作業場	件数	12	14	9	10	1	5	2	5	6	2
	床面積	9,774	8,614	2,540	3,417	60	4,299	440	31,298	2,914	1,063
倉庫	件数	8	10	2	9	6	6	8	4	3	4
	床面積	990	2,217	523	7,860	965	727	170	1,307	160	388

資料：愛知県

図表-31 尾張西部地域への設備投資の状況

年	企業名	本社所在地	建設地市町村	面積(㎡)	用途
平成22年	CDS	愛知県岡崎市	稲沢市	6,600~10,000	工場
	一宮市	愛知県一宮市	一宮市	1,556	その他(リサイクルセンター)
	扶桑町	愛知県扶桑町	扶桑町	3,746	その他(学校給食共同調理場)
	愛知県	愛知県名古屋市中区	豊山町	20,000	研究施設
平成23年	日本クラフトフーズ	東京都品川区	清須市	16,553	工場
	名糖アダマス	愛知県名古屋市西区	清須市	16,553	工場
	コナミ	東京都港区	一宮市	89,000	工場、物流施設
	江洋圧接	愛知県一宮市	一宮市	1,980	工場
	アイコクアルファ	愛知県稲沢市	稲沢市	不詳	工場
	アイコクアルファ	愛知県稲沢市	稲沢市	不詳	工場
	日本毛織	大阪府大阪市(ニッケ)	一宮市	4,500	工場
	三州食品	愛知県小牧市	一宮市	5,000	工場
平成24年	オークマ	愛知県大口町	大口町	23,600	工場
	フジワラ	愛知県北名古屋市	北名古屋市	4,400	工場
	ポックコーポレーション	愛知県名古屋市中区	北名古屋市	1,600	工場
	平成25年	北名古屋市	愛知県北名古屋市	北名古屋市	10,000
CDS		愛知県岡崎市	稲沢市	7,000	工場
清須市		愛知県清須市	清須市	7,849	その他(学校給食センター)
明治ホールディングス		東京都中央区	稲沢市	67,000	物流施設
明治ホールディングス		東京都中央区	稲沢市	67,000	物流施設
アイコクアルファ		愛知県稲沢市	稲沢市	不詳	工場
小菱屋		愛知県稲沢市	稲沢市	1,089程度	工場
いその		愛知県名古屋市中区	稲沢市	不詳	工場
平成26年	信光陸運	愛知県小牧市	岩倉市	19,140程度	物流施設
	北名古屋市	愛知県北名古屋市	北名古屋市	10,000	その他(学校給食センター)
	エスライン	岐阜県岐南町	一宮市	不詳	物流施設
	エスライン	岐阜県岐南町	清須市	5,280	物流施設
	大和物流	大阪府大阪市	岩倉市	不詳	物流施設
	シモハナ物流	広島県坂町	一宮市	不詳	物流施設
平成27年	アイコクアルファ	愛知県稲沢市	稲沢市	4,981	工場
	ケーエスディー	愛知県一宮市	一宮市	4,950	工場
	堀江織物	愛知県一宮市	一宮市	3,700	工場
	三菱重工業	東京都港区	豊山町	72,200	工場
	リンナイ	愛知県名古屋市中川区	大口町	不詳	研究施設
	サンゲツ	愛知県名古屋市西区	稲沢市	16,170	物流施設
	岩倉市	愛知県岩倉市	岩倉市	1,452	その他(学校給食センター)
	兼房	愛知県大口町	大口町	不詳	工場

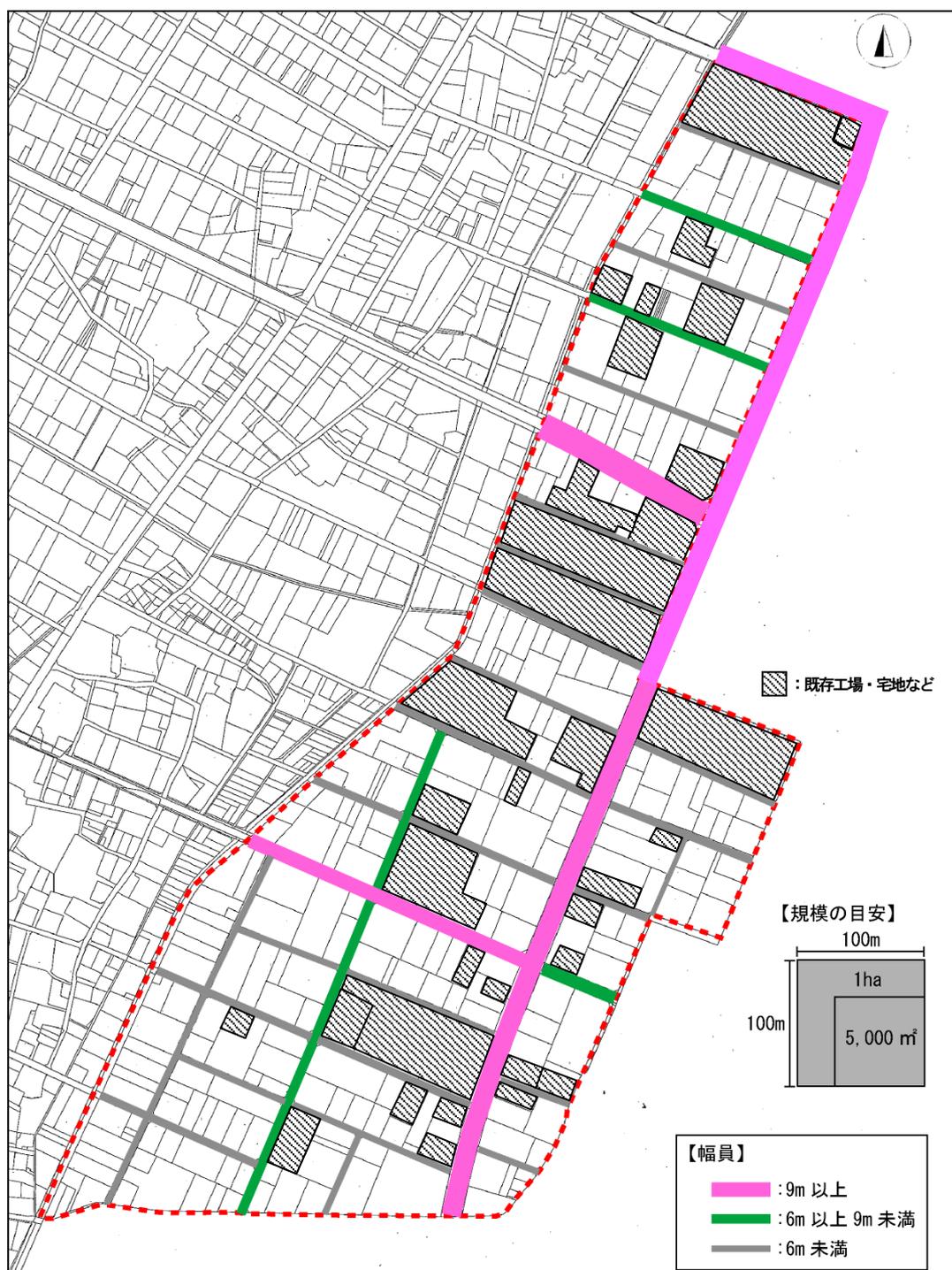
※ 尾張西部：扶桑町、江南市、大口町、岩倉市、一宮市、北名古屋市、豊山町、清須市、稲沢市。

資料：重化学工業通信社「FC-NEWS」（平成22年以降を整理）

#### 4) 安良区域の立地状況

平成28年度より市が企業誘致を推進している安良区域における立地状況は次のとおりである。  
幅員9m以上の道路の沿線を中心として、工場等の立地が進んでいる。

図表-32 安良区域の立地状況



(令和2年3月時点)



## 第2章 アンケート調査の実施

---



## 第2章 アンケート調査の実施

### 2-1 企業ニーズ調査について

#### (1)実施概要

##### ①調査の目的

市内外の企業の用地需要（必要となっている用地面積や希望する地域等）を調査することにより、企業誘致の方針について検討する基礎資料とするため、実施した。

##### ②実施方法

調査対象者に調査票を郵送し、返信用封筒にて回収

##### ③調査対象者

製造業及び運輸業の事業所 893 社

（内訳）○市外に本社を置く企業（以下、市外企業）…782 社

- ・東京都に本社があり、県内に支社がある上場企業
- ・愛知県、岐阜県、三重県に本店登記のある上場企業
- ・近隣市町に本社を置く企業
- ・市内に事業所があり、市外に本社を置く企業
- ・過去に市へ立地相談をした企業

○市内に本社を置く企業（以下、市内企業）…111 社

##### ④調査項目

事業所の新增設を行うための用地が必要となっているかを伺い、必要となっていると回答した事業所に対してはさらに必要となる時期や用途、理由、希望面積、希望価格、曾本地区が候補に入るか、などを伺った。

##### ⑤調査の実施スケジュール

令和元年 10 月 18 日（金） 調査票を発送

11 月 8 日（金）まで 返信用封筒にて調査票を回収

##### ⑥調査結果の概要

「事業所の新增設を行うための新たな用地が必要か」を伺ったところ、市外企業の約 3 割、市内企業の約 5 割が「新たな用地が必要」と回答した。これは、平成 27 年度に「江南市企業誘致等基本方針」を策定する際に行ったアンケート調査の結果から大きく変わってはおらず、企業の用地需要が依然として高いことがわかった。

「土地の希望面積」を伺ったところ、市外企業は「5,001～10,000 m<sup>2</sup>」、市内企業は「3,000 m<sup>2</sup>以下」といった回答が多かった。中には「20,001 m<sup>2</sup>以上」といった、大規模な用地を希望するという回答も見られた。

「曾本地区が新たな用地の候補になるか」を伺ったところ、市外企業・市内企業どちらにおいても「候補に入る」という回答が見られ、曾本地区の立地環境が一定数の企業のニーズを満たすことが確

認された。

### ⑦平成 27 年調査との比較について

企業の用地需要の変化について把握するため、過去の調査結果との比較が必要である設問については、江南市企業誘致等基本方針（改定前）を策定するにあたって市が平成 27 年に実施したアンケート調査の結果を、適宜、掲載した。

#### 1) 市外事業所アンケートの概要

実施期間	発送日：平成 27 年 9 月 18 日 回収期日：平成 27 年 10 月 9 日		
発送数	612 件		
回収数	126 件（回収率：20.6%）		
配布先	○東京商工リサーチ取材企業（25 万社：2015 年 6 月データ）の企業データから下記条件を満たす企業・事業所を抽出		
	市外（近隣）	市外（その他周辺）	東京本社
対象地域	犬山市、大口町、扶桑町の 3 市町	一宮市、春日井市、小牧市、稲沢市、岩倉市、清須市、北名古屋市、豊山町の 8 市町	東京都
対象業種	○製造業（印刷・同関連製品、石油製品・石炭製品、なめし革・同製品・毛皮製造、その他の製造業を除く） ○運輸業（道路貨物運送業、水運業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業）	○同左	○同左
上場	上場・非上場を問わず	同左	上場企業のみ
従業員規模	従業員規模の制限なし	従業員規模数の上位（製造：310 社、運輸 80 社）	従業員規模数の上位（製造：100 社、運輸：全数）
本社・事業所	本社対象	本社対象	本社対象
配布数	製造業：96 件 運輸業：21 件 小計：117 件	製造業：310 件 運輸業：80 件 小計：390 件	製造：100 社 運輸：10 社 小計：110 社
	※発送数合計：612 件（県内発送数：507 件、東京発送数：110 件、あて先不明・廃業等：5 件）		

#### 2) 市内事業所アンケートの概要

実施期間	発送日：平成 27 年 8 月 17 日 回収期日：平成 27 年 8 月 31 日
発送数	213 件
回収数	76 件（回収率：35.7%）
配布先	江南市内に本社、事業所のある企業のうち、経済センサス - 活動調査を実施した事業所およびゼンリン住宅地図から 1,000 m <sup>2</sup> 以上の敷地が確認された事業所を抽出

## (2) 回答結果

### ■ 回答企業について

#### ①回答数

	発送数	回答件数	回答率
市外企業	782 件	171 件	21.9%
市内企業	111 件	51 件	45.9%
合計	893 件	222 件	24.9%

#### ②業種

	市外企業	市内企業
製造業	127 件	38 件
物流・倉庫業	29 件	5 件
その他	8 件	7 件
未回答	10 件	2 件
回答事業所数	171 件	51 件

※建設業、卸売業、技術サービス業 等

※選択肢から該当する業種をすべて選ぶ形式であるため、回答数の合計は回答事業所数を超える。

#### ③従業員数

	市外企業	市内企業
1～9 人	0 件	4 件
10～29 人	13 件	17 件
30～99 人	60 件	17 件
100～299 人	44 件	5 件
300 人～	24 件	2 件
(未回答)	30 件	6 件
合計	171 件	51 件

## ■ 新たな用地の需要について

### ①新たな用地の需要

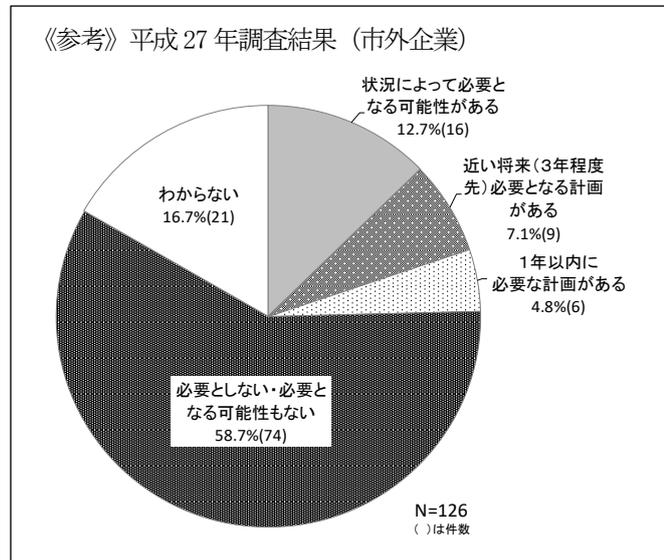
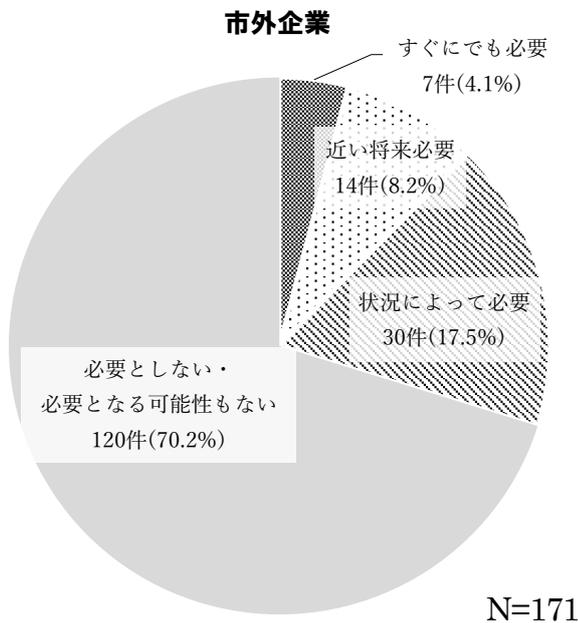
事業所の新增設を行うための新たな用地が必要となっているかについて、選択肢から選ぶ形式で調査した。

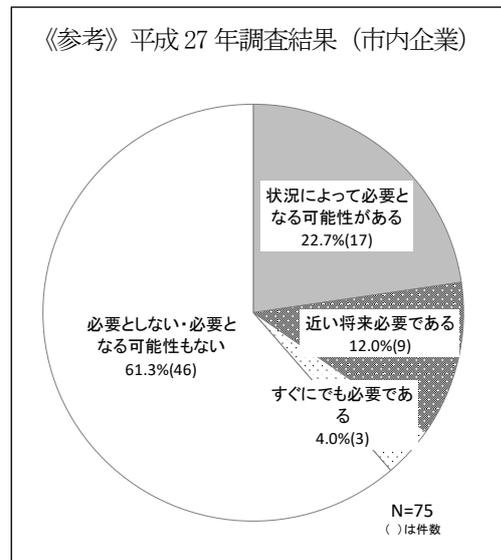
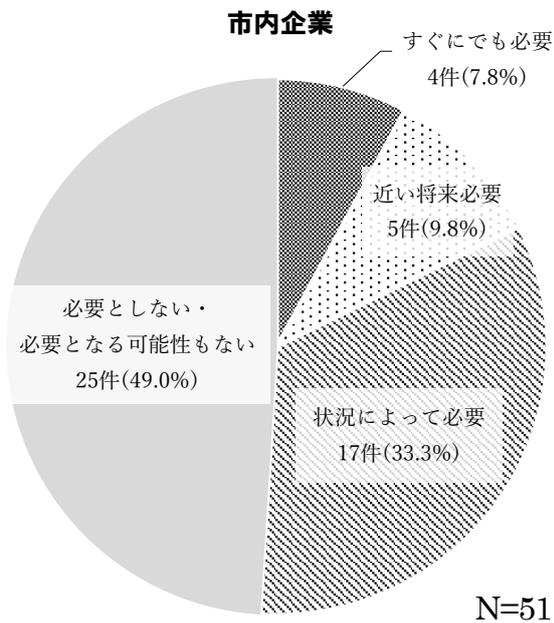
用地が必要となっている（「すぐにでも」、「近い将来」、「状況によって」）と回答した事業所は、市外企業が51社、市内企業が26社であった。

#### 新たな用地の需要

(件)

	市外企業	市内企業	合計
すぐにでも必要である	7	4	11
近い将来必要である	14	5	19
状況によって必要となる可能性がある	30	17	47
必要としない・必要となる可能性もない	120	25	145
合 計	171	51	222





## ②用地が必要となる時期

用地が必要となっていると回答した事業所に対し、いつ頃までに必要となりそうかを、選択肢から選ぶ形式で調査した。

「わからない」を除くと、市外企業は「3～4年後」が、市内企業は「2年以内」と「5～7年後」が多いという結果となった。

### 用地が必要となる時期

(件)

	市外企業	市内企業	合計
2年以内	10	6	16
3～4年後	17	2	19
5～7年後	4	7	11
8年以上先	1	2	3
わからない	19	9	28
合計	51	26	77

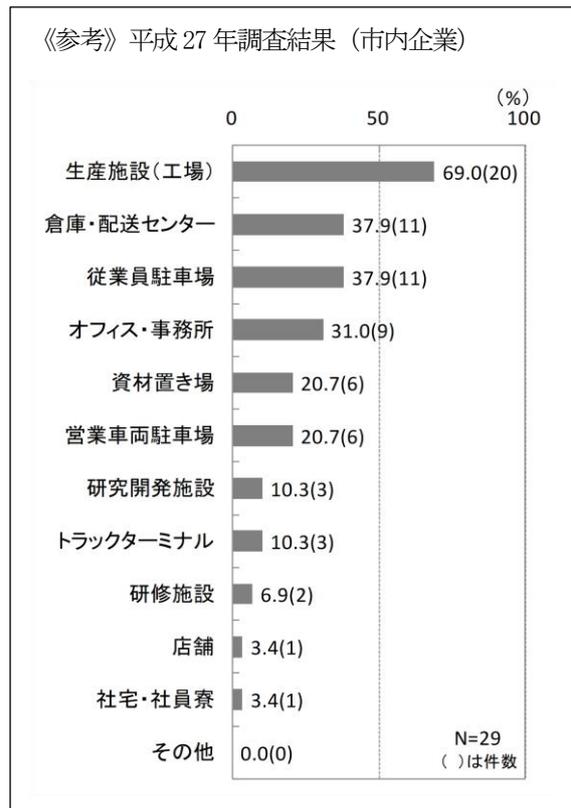
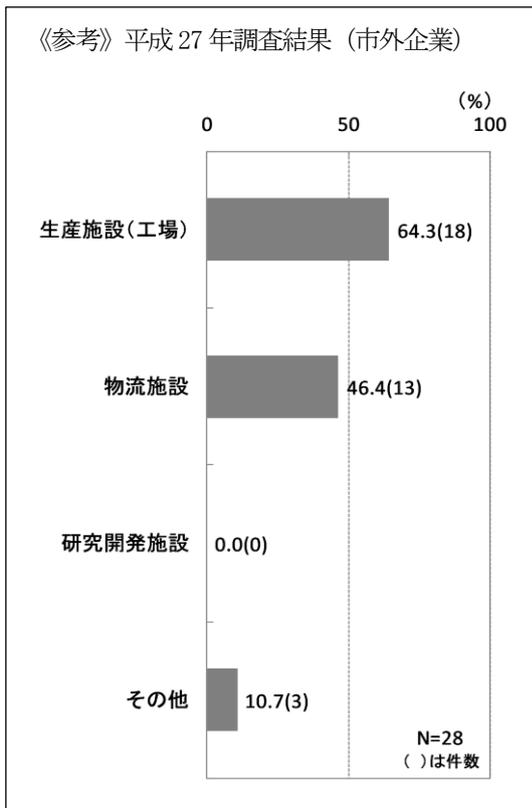
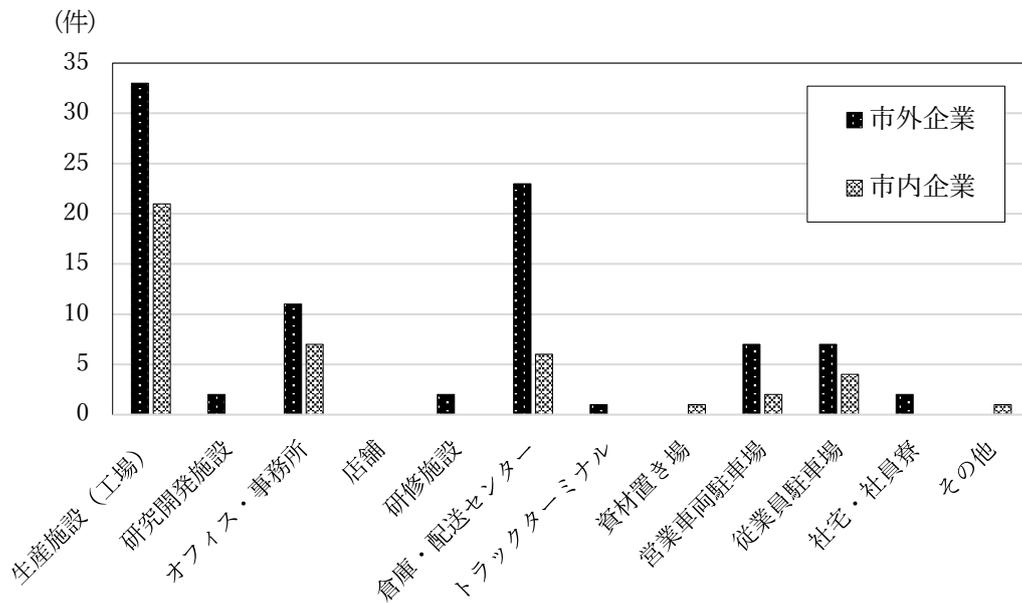
### ③新たな用地の用途

次に、新たな用地をどのような用途で使用するのか、該当するものを選択肢からすべて選ぶ形式で調査した。

市外企業、市内企業共に、「生産施設（工場）」という回答が最も多く、その他には、「オフィス・事務所」、「倉庫・配送センター」という回答が多くみられた。

新たな用地の用途	(件)		
	市外企業	市内企業	合計
生産施設（工場）	33	21	54
研究開発施設	2	0	2
オフィス・事務所	11	7	18
店舗	0	0	0
研修施設	2	0	2
倉庫・配送センター	23	6	29
トラックターミナル	1	0	1
資材置き場	0	1	1
営業車両駐車場	7	2	9
従業員駐車場	7	4	11
社宅・社員寮	2	0	2
その他	0	1	1
回答事業所数	51	25	76

※該当する選択肢すべてを選ぶ形式であるため、回答数の合計は回答事業所数を超える。



#### ④新たな用地が必要となる理由

次に、新たな用地が必要となる理由について、該当するものを選択肢からすべて選ぶ形式で調査した。

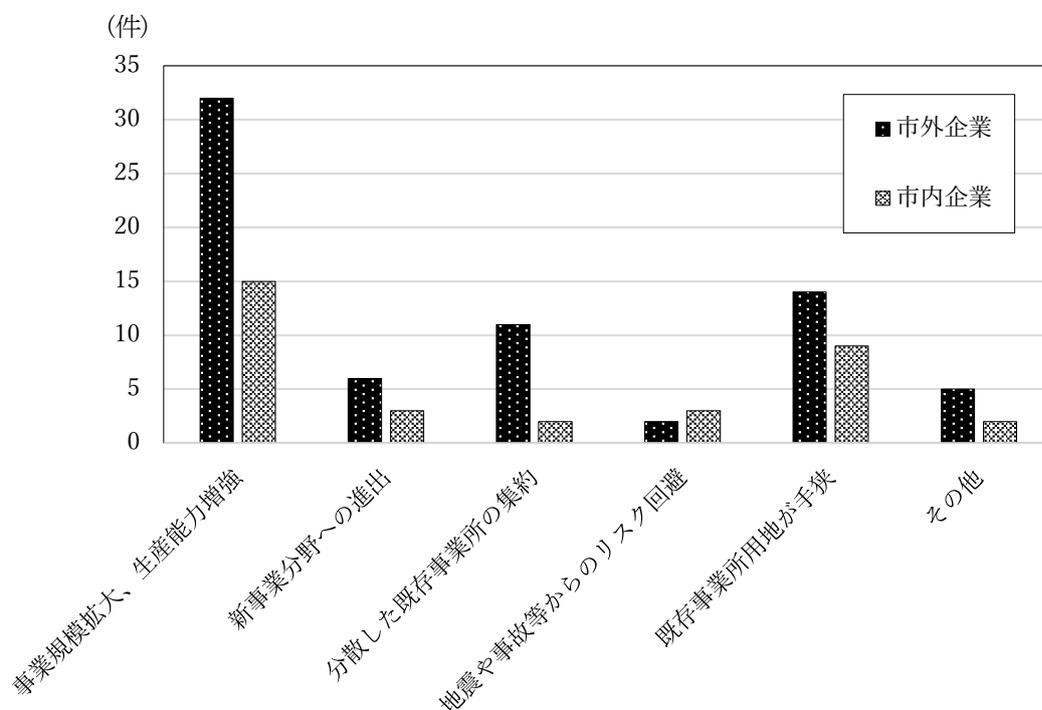
市外企業、市内企業共に、「事業規模拡大、生産能力の増強のため」という回答が最も多く、その他には「分散した既存事業所の集約のため」、「既存事業所が手狭になったため」という回答が多くみられた。

新たな用地が必要となる理由

(件)

	市外企業	市内企業	合計
事業規模拡大、生産能力の増強のため	32	15	47
新事業分野への進出のため	6	3	9
分散した既存事業所の集約のため	11	2	13
地震や事故等からのリスク回避のため	2	3	5
既存事業所用地が手狭になり、移転が必要となったため	14	9	23
その他	5	2	7
回答事業所数	51	25	76

※該当する選択肢すべてを選ぶ形式であるため、回答数の合計は回答事業所数を超える。



### ⑤取得する用地の候補の有無

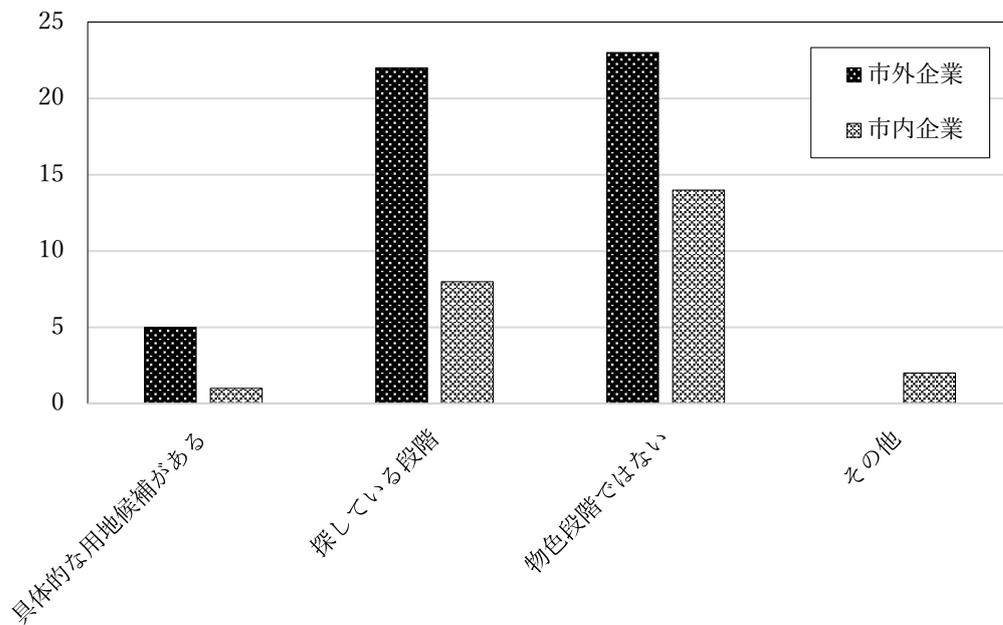
次に、取得する用地の具体的な候補があるか、選択肢から選ぶ形式で調査した。

「具体的な候補がある」と回答した企業は、市外企業、市内企業共に少なく、多くの企業が現在用地を探しているか、今後探す見込みであることが伺える。

取得する用地の候補

(件)

	市外企業	市内企業	合計
具体的な用地候補がある	5	1	6
具体的な用地候補はないが、探している段階	22	8	30
まだ物色段階ではない	23	14	37
その他	0	2	2
(未回答)	1	1	2
合計	51	26	77



## ⑥希望する用地の面積や価格

次に、希望する土地の面積や価格、土地と建物の希望取得方法を伺った。

### 1) 土地の希望面積

希望する土地の面積について自由記入形式で伺ったところ、市外企業は「5,001～10,000 m<sup>2</sup>」が16件で最も多く、市内企業は「3,000 m<sup>2</sup>以下」が12件で最も多いという結果となった。また、市外企業においては「20,001 m<sup>2</sup>以上」という回答が4件あり、大規模な用地の需要もあることが確認された。

#### 土地の希望面積

(件)

	市外企業	市内企業	合計
3,000 m <sup>2</sup> 以下	8	12	20
3,001～5,000 m <sup>2</sup>	6	4	10
5,001～10,000 m <sup>2</sup>	16	4	20
10,001～20,000 m <sup>2</sup>	6	1	7
20,001 m <sup>2</sup> 以上	4	0	4
(未回答)	11	5	16
合計	51	26	77

### 2) 土地・建物の希望取得方法

土地と家屋の希望取得方法について、「購入」、「賃貸」から選ぶ形式で伺ったところ、いずれにおいても「購入を希望する」という回答が最も多くなった。

#### 土地・建物の希望取得方法

(件)

	土地		家屋	
	市外企業	市内企業	市外企業	市内企業
購入	33	16	33	15
賃貸	4	1	1	1
(未回答)	14	9	17	10
合計	51	26	51	26

### 3) 希望土地単価

「2) 土地・建物の希望取得方法」で土地の購入を希望した事業所に対し、土地の希望単価を自由記入形式で伺ったところ、「3万円/㎡台」という回答が最も多いものの、大きな偏りは見られなかった。

#### 希望土地単価

(件)

	市外企業	市内企業	合計
1万円/㎡未満	1	2	3
1万円/㎡台	2	2	4
2万円/㎡台	1	1	2
3万円/㎡台	6	3	9
4万円/㎡台	3	3	6
5万円/㎡台	2	0	2
6万円/㎡台	5	0	5
7万円/㎡以上	1	1	2
(未回答)	30	14	44
合計	51	26	77

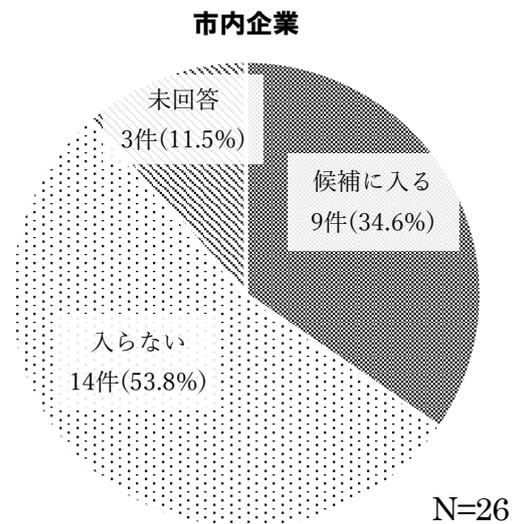
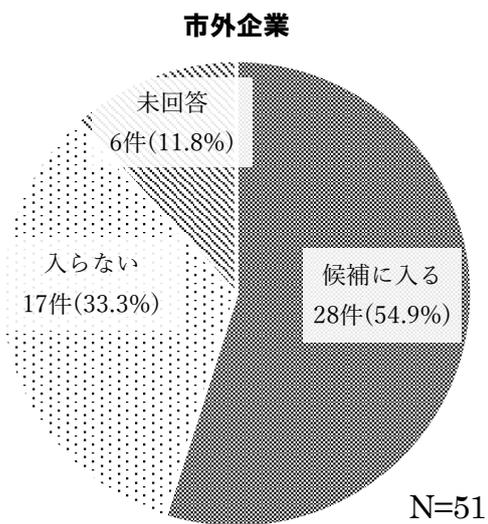
⑦曾本地区が新たな用地の候補になるか

次に、曾本地区が新たな用地の候補に入るかについて、選択肢から選ぶ形式で調査した。

「候補に入る」という回答が市外企業では28社、市内企業では9社あり、曾本地区の立地環境が一定数の企業のニーズを満たすことが確認された。

曾本地区が新たな用地の候補になるか (件)

	市外企業	市内企業	合計
候補に入る	28	9	37
入らない	17	14	31
(未回答)	6	3	9
合計	51	26	77



### ⑧曾本地区の他に希望するエリアとその理由

次に、曾本地区の他に希望するエリアについて、該当する選択肢をすべて選ぶ形式で調査した。

市外企業については「名古屋市内及び近郊」や「それ以外の愛知県内」を希望するといった回答が多く、市内企業については「既存事業用地の隣接地」や「周辺の愛知県内の市町村」といった回答が多くみられた。

曾本地区の他に希望するエリア		(件)
市外企業	名古屋市内及び近郊	9
	上記を除く愛知県内	17
	愛知県を除く東海地区	2
	その他	12
	回答事業所数	35
市内企業	既存事業用地の隣接地	10
	上記を除く江南市内	4
	周辺の愛知県内の市町村 (犬山市、一宮市、大口町、 扶桑町、岩倉市、小牧市など)	8
	周辺の岐阜県内の市町村 (各務原市、関市、美濃加茂市など)	1
	名古屋市内及び周辺地区	0
	その他	1
	回答事業所数	18

市外企業に対しては、そのエリアを選んだ理由について、選択肢からすべて選ぶ形式で調査した。

その結果、「納入先・市場との距離関係」や「従業員の通勤環境」、「本社との距離関係」という回答が多くみられた。

上記の用地を希望する理由		(件)
市外企業	納入先・市場との距離関係	20
	I Cに近い	14
	従業員の通勤環境	22
	本社との距離関係	19
	比較的地価が安い	14
	従業員の確保のしやすさ	10
	その他	2
	回答事業所数	44

※該当する選択肢すべてを選ぶ形式であるため、回答数の合計は回答事業所数を超える。

## ■ クロス集計

「⑦曾本地区が新たな用地の候補になるか」において、「候補に入る」と回答した事業所（37社）について、下記のとおりクロス集計を行った。

### ①用地が必要となる時期 × 希望土地面積

曾本地区が候補に入る事業所に関するクロス集計【用地が必要となる時期×希望土地面積】

(件)

時期 \ 面積	3,000 m <sup>2</sup> 以下	3,001～5,000 m <sup>2</sup>	5,001～10,000 m <sup>2</sup>	10,001～20,000 m <sup>2</sup>	20,001 m <sup>2</sup> 以上	(未回答)	合計
2年以内	2	1	3	2	2	1	11
3～4年後	2	3	4	3	1	0	13
5～7年後	2	0	4	0	0	0	6
8年以上先	0	0	1	0	0	0	1
わからない	2	1	1	0	1	1	6
合計	8	5	13	5	4	2	37

### ②新たな用地の用途 × 希望土地面積

曾本地区が候補に入る事業所に関するクロス集計【用地の用途×希望土地面積】

(件)

用途 \ 面積	3,000 m <sup>2</sup> 以下	3,001～5,000 m <sup>2</sup>	5,001～10,000 m <sup>2</sup>	10,001～20,000 m <sup>2</sup>	20,001 m <sup>2</sup> 以上	(未回答)	合計
生産施設（工場）	7	5	8	0	2	2	24
研究開発施設	0	0	0	0	1	0	1
オフィス・事務所	1	2	4	1	2	0	10
店舗	0	0	0	0	0	0	0
研修施設	0	0	0	1	1	0	2
倉庫・配送センター	1	1	6	5	4	1	18
トラックターミナル	1	0	0	0	0	0	1
資材置き場	0	0	1	0	0	0	1
営業車両駐車場	0	0	4	2	2	0	8
従業員駐車場	1	1	5	3	2	0	12
社宅・社員寮	0	0	1	1	0	0	2
その他	0	0	0	0	0	0	0
回答事業所数	8	5	13	5	4	2	37

※用地の用途については、該当する選択肢すべてを選ぶ形式であるため、回答数の合計は回答事業所数を超える。

## 第3章 基本方針

---



## 第3章 基本方針

### 3-1 前提条件の整理

ここでは「第1章 基礎的條件の整理」、「第2章 アンケート調査の実施」から、基本方針の前提条件となる江南市の産業立地等に対する克服すべき課題の整理を行った。整理手法としては、SWOT分析<sup>1</sup>を用いた。

#### (1) 内部要因

##### (強み ; Strength)

江南市は、産業集積の厚い愛知県に位置し、名神高速道路小牧ICへのアクセスも良く、さらに、国道41号、国道22号といった幹線国道の利用もしやすいなど、地理的條件、交通條件において優れた立地環境を有している。

また、名古屋市へのアクセスも良くベッドタウンとして市街地が発達していることから、職住一体的な都市環境となっており、採用面にて有利な条件を有している。

近隣の大口町、小牧市、岩倉市には、大手メーカーや大手物流企業の集積がみられ、これらの企業との関係構築を視野に入れた企業立地が期待される。

このように江南市は、優れた立地条件、パートを含む雇用確保の優位性、取引先との関係構築のしやすさといった強みを確保している。

##### (弱み ; Weakness)

工業用地となる市街化区域内の工業地は、和田工業団地や既存企業の操業地のみであり、既存の市街化区域内にて新規企業を受け入れる余地は極めて少ない状況にある。

市街化調整区域においても、宅地化が進んでいることから相対的に地価が高く、工場立地が可能な地区が限定的であることから、残された工場受け入れ可能地区の役割が大きくなっている。

#### (2) 外部要因

##### (機会 ; Opportunity)

リーマンショック後に大きく減少していた愛知県の従業者数や製造品出荷額等は、平成24年以降は増加傾向であり、工場立地の動向も堅調に推移しているなど、長く設備投資を抑制してきた中堅・中小企業による新たな設備投資、工場新設・拡張の動きがみられる。アンケート調査では大規模な用地の需要も確認されており、工業団地のニーズも高まっているといえる。

また、設備投資にあたっては、新增設といった動きだけでなく、生産性向上の視点から、分散している工場の集約化や手狭になった既存工場の移転を行いたいという意向もみられる。取引先との近接性や交通環境に優れた江南市は、こうした企業の集約化拠点の候補としての可能性も有している。

新たな市場拡大の動きもみられる。健康、長寿命化、環境志向の高まりは、国内において新たな消費財需

---

<sup>1</sup> 企業の戦略立案を行う際に使われる分析手法。組織・地域の外的環境に潜む機会 (O=opportunity)、脅威 (T=threat)、その組織が持つ強み (S=strength) と弱み (W=weakness) を、重ね合わせることで、有効な戦略目標を確保する。

要を生み出しており、これらの動きは、住宅、輸送機器等といった東海地域に集積が高い既存産業への設備投資を促す存在になっている。さらに、リニア新幹線の開業に向けた愛知県内の再開発や三菱スペースジェットの研究開発に伴い、関連する企業の設備投資も活発化するものと考えられている。

雇用情勢においては、男女共同参画社会の実現のため、女性の社会進出に向けた取り組みが進められており、それに伴い雇用の場の拡大が期待されている。

#### **(脅威 ; Threat)**

長期的には我が国の人口減少が予測されているなかで、近年の景気回復感、リニア新幹線や東京オリンピックといった中短期の要素に支えられている面があり、長期的に継続するかどうかの見極めが難しいものとなっている。

また、前述の集約・移転型の工場立地については、岐阜県等の地価の安い用地を求めて、市外・県外に立地することも懸念されることから、市内で操業している事業所の市外流出に留意する必要がある。

図表-33 江南市の企業誘致等に関する課題整理(SWOT 分析)

		外部要因	
		機会(Opportunity)	脅威(Threat)
		1 設備投資、工場新設・拡張の動き、大規模用地の需要 2 集約、移転型立地の意向 3 健康・長寿命化、環境分野の高まり 4 リニア新幹線、三菱スペースジェット 5 女性の社会進出	1 人口減少 2 景気回復の息切れ 3 企業の市外・県外流出
内部要因	<b>強み(Strength)</b>	<b>I 積極展開</b> 強みと機会の相乗効果活用	<b>II 事業転換</b> 事業転換し、脅威に対抗
	A 優れた立地環境	○市街化区域の既存工場の拡張・移転への対応	○早急な市内工場用地の確保
	B 従業員が確保しやすい	○従業員確保の優位性を支援	
	C 取引先との関係構築のしやすさ	○新たな成長産業の誘致	
	<b>弱み(Weakness)</b>	<b>III 段階展開</b> 機会を活かし弱みを克服 組織・業務改革で段階的展開	<b>IV 回避など</b>
A 市街化区域、市街化調整区域ともに工場受入余地が少ない	○市街化調整区域における工業用地の確保	○設備投資情報のきめ細かい収集 ○企業、地権者、地元住民、行政の信頼関係の構築	

## 3-2 江南市の企業誘致に向けた基本方針

これまでの前提条件を踏まえ、序章において掲げた3つの目的である

- 1 企業の新規誘致
- 2 既存企業の定着
- 3 推進体制の構築

を達成するため、以下の方針を定める。

### (1)企業の新規誘致:優れた立地環境を活かした新たな企業の誘致

江南市は、名古屋都心部との近接性、ICや幹線国道へのアクセス等において、優位な立地条件を有している。また、周辺にはメカトロ産業などが立地するとともに、県内には航空機、健康・長寿産業等の新たな産業・技術の萌芽がみられる。

このように江南市は優れた立地環境を有しているものの、市街化区域内には企業誘致の対象とできる工業地が少ない状況にあることから、市街化調整区域のうち、第6次江南市総合計画等において産業軸として位置づけられている路線の沿線において新たな企業の誘致を図ることとし、雇用の創出と地域経済の活性化を目指す。

#### ①対象とする区域

「江南市都市計画マスタープラン」では(都)愛岐南北線や(都)豊田岩倉線等を産業軸と位置づけ、その沿道を中心に工業地を配置するとしている。市街化調整区域の工業地としては『安良区域』と『曾本地区』を想定していることから、この2か所において企業誘致を推進していく。

#### ②企業誘致の手法

企業誘致の手法としては、工業団地を整備することが一般的であり、企業アンケート調査でもそのニーズが確認できる。

市街化調整区域で工業団地を整備するには、地区計画を定めて開発する手法があるが、策定には5ha以上の一団の土地が必要であり、該当地区内の地権者全員の合意が前提となる。

安良区域においては、宅地等が点在していることから合意形成が困難なうえ、合意が得られた場合には移転補償に多額の費用を要することとなる。このことから、早期に用地を求める企業のニーズを満たすため、「江南市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例」を活用した個別許可方式による企業誘致を推進してきたところである。同区域では今後もこの方針を維持し、条例にあわせて企業進出を支援する既存の優遇制度を活用することにより、比較的小規模な用地を早期に求める企業の誘致を推進していく。

一方、曾本地区については、広大な農地が広がっており一団の土地が確保できること、地区内の宅地等が比較的少ないことから、企業ニーズの高い工業団地としての整備について検討を行っていく。

#### ③取り組みの方針

安良区域における用地取得にあたっては、進出企業が地権者の用地売却意向を個別に調査し、直接交渉を行う必要があるが、これは企業にとっては負担であり、進出意欲を失わせる要因ともなりうる。そのため、企業と地権者双方の意向調整がスムーズに行えるよう、マッチング支援を継続して行っていく。また、優遇

制度については、企業誘致の市町村間競争が高まっていることを踏まえて、周辺市町村に対抗できるよう、立地企業に対する奨励金や、工場等の建設費用やインフラ整備費用に対する補助制度、市民の新規雇用に対する補助制度、緑地面積率の緩和といった制度を継続して行っていく。

曾本地区においては、現地の状況や開発にあたっての関連法規制等を整理し、開発区画や手法の検討を行うことで、事業化を目指す。また、新規立地を支援する既存の優遇制度は、安良区域への企業誘致を図る目的で制度設計したものであるため、曾本地区への立地も視野に入れた制度への見直しを検討していく。

## (2) 既存企業の定着：市内既存企業の市外流出防止

リーマンショック後、長く設備投資を抑制してきた中堅・中小企業による新たな設備投資や、工場の新設・拡張といった動きがみられる。企業アンケートにおいても事業規模拡大や生産能力増強、手狭になった事業所の拡張といった意向を持つ事業所が多く確認されている。

こうした投資意欲のある既存企業の市内定着を図るため、優遇制度等の支援を行うことにより市外流出を防止し、雇用機会の拡充、地域活力の維持発展等をめざす。

### 取り組みの方針

既存企業の再投資に対する優遇制度としては、愛知県と連携した補助制度である「江南市企業再投資促進補助金」、「江南市高度先端産業立地補助金」のほか、投資要件を引き下げた市独自の制度である「江南市中小企業再投資促進奨励金」を整備している。また、既存企業の増設等をしやすい環境を整えるため、工場立地法により義務付けられている緑地の面積率等を緩和している。

これらの優遇制度について、引き続き既存企業に対して周知を図ることで、市内における再投資を促す。

## (3) 推進体制の構築

企業進出・定着の促進に向けて、庁内外の推進体制の構築が求められる。庁内体制においては、企業進出・定着を支援する既存の体制に加えて、新たな工業用地の整備に向けた体制の構築が求められる。一方、庁外体制においては、企業の設備投資情報をいち早くキャッチし、企業立地につなげていくことが重要である。

### ① 庁内体制の構築

企業からの立地相談や訪問活動を通して把握した企業の抱える課題等に対して、庁内の関係部署と連携しながらワンストップ窓口で対応することで、企業に寄り添った伴走型の支援を実施する。

曾本地区の整備にあたっては、用地に関する地元及び地権者からの同意取得や、周辺基盤整備も含めた各関係機関との協議を円滑に進める必要があるため、専門的な組織体制の確保について検討することが必要になるものと考えられる。

### ② 庁外体制の構築

県、商工会議所、金融機関等との連携を強化することで、新たに整備する工業用地や既存の優遇制度に関する情報を企業に幅広く紹介すると同時に、企業の設備投資情報の収集を行う。

---

# 江南市企業誘致等基本方針【改訂版】

経済環境部 商工観光課 企業立地推進グループ

---